

途上国工業化の成功と失敗論に関する一考察 ～先行研究レビューから工業化ビジョン説の可能性を検討する～¹

Consideration on Arguments on Success and Failure of the Industrialization in Developing Countries: Exploring the Possibility of the Argument on the Industrialization Vision from Literature Reviews

天 津 邦 明*

AMATSU Kuniaki

(Abstract)

Structural transformation matters for economic growth and economic development of one country. Industrialization plays a crucial role as its engine. However, it is fact that some countries succeeded in it while others did not. When we compare the ratio of manufacturing value-added to GDP (MVA/GDP) between the successful and failed or stagnant countries, variations of those trajectories are observed. Even among the latter countries, their patters are not uniform. This paper is very keen to the pattern of failures and stagnation of industrialization such as India, Ghana, and Egypt, in which the ratio of MVA/GDP went down, followed by economic, social and political crisis and long stagnation was resulted from in the subsequent periods. It is hypothesized that that pattern has a close relationship with ambitious industrialization vision embarked on by the state leaders and policy makers in a manner which did not meet the reality of the manufacturing sector. Against that hypothesis, to what extent can the existing literatures give us persuasive interpretation? To examine it, this paper will review those one arguing the causes and mechanism of failed and stagnant industrialization and finally reach an argument of the industrialization vision as a possible candidate.

Key word: Industrialization, vision

第一章 はじめに

国の持続的な経済成長のためには産業構造の転換 (Structural transformation)²が重要である (Kaldor,1966; Aiginger, 2001)。その中で、工業化 (Industrialization) はそのエンジンと位置づけられる (Kaldor, 1966;

Syrquin,1988; Szirmai, 2012; Haraguchi et al., 2017, 2019a)。製造業の役割を重視するこうした立場はEngine of growth hypothesisと呼ばれる (Szirmai and Verspagen, 2015, p.47)。しかし、現実には産業構造の転換を実現した国もあれば実現しなかった国もある³。工業化に「成功」した国もあれば「失敗」或

* 山口大学客員教授 (Visiting Professor, Yamaguchi University)

いは「停滞」した国もある。成功例として挙げられるのがアジア新興工業経済地域 (NIEs) であり、World Bank (1993) で High Performing Asian Economies (HPAEs) と呼ばれた国・地域 - 日本、韓国、香港、台湾⁴、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア - であろう (World Bank, 1993)。対照的に工業化の失敗或いは停滞を経験した国として取り上げられるのはインド (1950～1960年代のネルー時代)、中国 (1970年代の大躍進や洋躍進時代)、アフリカ諸国 - 特定の国でいえば、ガーナ (1960年代のエンクルマ時代と1980年代半ばまで) やタンザニア (1970～1980年代のニエレレ時代)、コートジボワール (ボワニ政権後) - であろう (Lin, 2012; Jørgensen et al., 2015, pp.6-10)。

製造業 (付加価値ベース) / GDP (=「工業化率」) で両者を比較すると、成功国、失敗・停滞国の間でグラフの形状に幾つかの違いが観察される (図表1 (a) (b))。

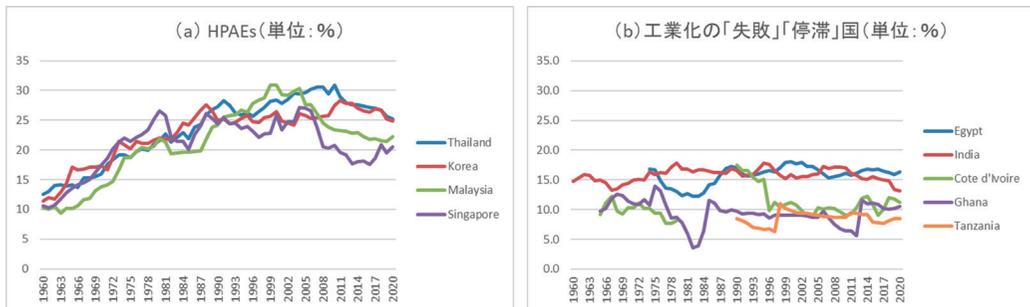
第一に、工業化の成功国の場合、工業化率は上下変動を経験しつつも上昇傾向を示し、1960年から15年程度以内に工業化率が20%程度の水準に到達している。その一方で、失敗・停滞国の場合、国家主導の工業化努力の結果、当初は工業化率が上昇したが、その後伸び悩み、10～15%付近或いは10%未満の水

準で、数十年という長期にわたり工業化率が停滞した。インドやガーナの場合、経済危機や社会不安、政治危機を経験した。

第二に、成功国の工業化率が最初から相対的に高い水準にあり、失敗・停滞国のそれが相対的に低い水準に位置したわけではない。世界銀行のWorld Development Indicators (WDI) でダウンロード可能な最古年である1960年の数値をみると、図表1 (a)で成功国の工業化率は10～15%のレンジにある。しかし、失敗・停滞国であるインドの工業化率は1960年時点で15%超の水準にあった (図表1 (b))。但し、ガーナとコートジボワールの場合、1960～1964年、タンザニアは1960～1989年、エジプトの場合、1960～1973年のデータが入手できないため、暫定的な観察にとどまる。

第三に、失敗・停滞国の中でも、国によって工業化率のグラフの形状に特徴がみられる。工業化率はほぼフラットに推移しているのではなく、程度の違いはあれアップダウンを経験している点は共通しているが、1960年代のインドや1970年代から1980年代半ばまでのエジプトと1960年代後半と1970年代半ばから1980年代前半のガーナで工業化率は低下させしている。1970年代の石油危機に原因を求めたい衝動に駆られるが、インドの場合、工

図表1：工業化率の推移：1960～2020年



(注) グラフにはWorld Development Indicatorsで継続的にデータが得られる国のみ掲載。

(出所) World Development Indicatorsを基に筆者作成。2022年3月24日ダウンロード。

業化率の低下は1960年代に、ガーナも石油危機以前に始まっている。従って、工業化率の低下の全ての原因を石油危機に背負わせるのは難しく、別の原因を探す必要がある。

以上の三つの観察結果は、工業化の成功、失敗・停滞にもパターンが存在する可能性を示唆している。本稿が特に注目するのは、このうち第三点目の工業化率の低下を経験した国であり、つまり、工業化の初期段階に野心的な工業化目標を打ち立て、政策的に工業化を推進した結果、マクロ経済の不安定化、社会や政治の不安定化を招来し、その後、長期にわたる工業化の停滞を経験したパターンをもつ国である⁵。これらの国は、Lin (2012) が「世界史をみると、多くの政治指導者が、善意の崇高な意図をもって掲げた目標を追求し、無残な結果を自国や人々、そして時には彼ら自身にもたらした事例は枚挙にいとまがない」(邦訳 p.64) と表現した文章に続けてエンクルマ時代のガーナ、ネルー時代のインド、ナセル時代のエジプトなどと列挙した国と一致する。インドは1950～1960年代のネルー・マハラノビス時代に五カ年計画下で国家主導の重化学工業化を推進した。ガーナは1950年代後半から1960年代半ばまでエンクルマ時代に国家主導で広範囲にわたる工業化を推進した。エジプトは1970年代のナセル時代に国営企業主導による工業化を推進した。インドの場合、ネルー死去後、経済危機、社会不安に至り、1991年に本格的な経済自由化に続くまでに二人の首相経験者の暗殺事件が発生した。ガーナは経済危機により、エンクルマ大統領の退陣に至り、その後長期にわたり経済が停滞した。

他方、製造業部門の現実の実力と異なる工業化目標を掲げる動き自体は、実は工業化に失敗・停滞した国に特有のものではない。工業化に成功した国も程度の差こそあれ

現実の工業部門の実力と異なる工業化目標を設定してきた。例えば、韓国の場合、朴正熙政権は1965～1971年の7カ年輸出計画以来、ターゲティングのスタイルを多用し (Won-Chol, 2009, p.21, pp.98-101)、1973年に重化学工業化宣言を打ち出した。台湾の場合、蔣経国は1970年代に重化学工業化の方針を打ち出した。シンガポールの場合、従来、中継貿易国 (Entrepot) であり、小規模な地場企業しか存在せず、国の経済発展の牽引力となるような工業化の担い手が殆ど存在しなかった同国にとっては、第二次世界大戦後の工業化路線の採用自体がチャレンジングだった。何れの場合も、現実の工業部門の実力に照らして、打ち出された工業化目標は現実から乖離が生じていたと推察される。しかし、成功国と失敗・停滞国の間で工業化実績は違った。

Lin (2012) の主張は工業化過程における「崇高な意図をもって掲げた目標」、つまりビジョンの重要性を指摘するものであるが、ビジョンに基づき工業化を推進した対照的な事例は、同時に二つのことを示唆している。第一に、ビジョンが現実から乖離していること自体は工業化の失敗・停滞の根本的な原因と言い切れない。Conger (1999) によれば、「the word vision refers to some idealized goal that the leader wants the organization to achieve in the future」(p.153) であり、ビジョンが現状とは異なる将来像を描いたものである以上、現実から乖離するのは必然である (天津, 2022)。上記のとおり、ビジョンを打ち出して工業化に成功した国が存在する。第二に、Chang (2015) が主張するように、ビジョンにはRight visionとWrong visionがあり、ビジョンの妥当性によって工業化の成果に違いが生じうる (pp.41-43)。過去、産業構造の転換、初期条件、政治経済学など様々な側面から、工業化の失敗や停滞の過程や要

因の解明が試みられてきた。Lin (2012) と Chang (2015) は、それに加えて、工業化の失敗・停滞の特定パターンの解明にあたり、ビジョンに着目する接近方法が存在する可能性があることを示唆している。

仮にそうであるとすれば、どのようにビジョンを定義し、そしてビジョンの観点からどのように特定の工業化失敗・停滞のパターンに接近するかが重要な課題である。まず、ビジョンの定義について、天津 (2022) はビジョンを特に工業化ビジョンと呼んだうえで「国家指導者と工業化政策の立案省庁が考える、将来どのような産業を自国に持ちたいか、その状態に到達するためにどのような産業発展のシナリオを描くか、当該産業の担い手として誰を想定するか、工業化プロセス全体及び個々の産業における政府の役割をどのように考えるかに関する国家的な展望」と定義した。本稿はそれを踏襲する。そして、接近方法について、まず仮説として、Amatsu (2021) が立てた「工業化に成功する国は、工業化の初期段階で乖離の縮小に成功する一方、工業化に失敗或いは停滞する国はそれを縮小させられない、或いは縮小させるのに長い期間を費やした国ではないか」を念頭におく。そして、本稿が関心を抱く失敗・停滞事例を特定のパターンと捉えたうえで、工業化ビジョンに基づく工業化過程に対して (1) ビジョンの形成主体、(2) 形成過程、(3) 形成されたビジョンの内容、(4) その現実の工業部門の実力とのギャップ、(5) ギャップ縮小のタイミング、(6) 工業化ビジョンの基での工業化努力の帰結、(7) 縮小過程で作動したファクターという七つの視点から接近する方法もあるのではないかと考える。本稿はその接近方法を工業化ビジョン説と名付ける。既出のLin (2012) の主張は、過去途上国が取り組んだ工業化努力が「無残な結

果」に至ったのかの根本的な原因を政治指導者の「善意の崇高な意図をもって掲げた目標」に求める点で、筆者の問題意識と源流を同じくするものである。その意味で、Lin (2012) は本稿の問題意識の重要性を裏付けるものといえる。しかし、本稿とLin (2012) の間には議論の展開のベクトルに違いがあり、それについては、第六章第六節「工業化ビジョン説の源流的研究」で論じたい。

工業化ビジョン説に関する研究の意義として、第一に既存研究における未着手の領域であることが挙げられる。第二に今日的意義が挙げられる。筆者の国際協力の経験からいえば、国家による野心的な工業化目標の設定、国家によるその実行過程への介入姿勢は開発経済学の教科書を彩る過去の物語ではない。1990年代半ばのアジア移行経済国や2010年代半ばから後半のアフリカ諸国でも観察された⁶。従って、今日において上記の失敗・停滞パターン問題は古くて新しい課題といえる。

第二章 構成と課題

しかしながら、本稿がいう工業化ビジョン説の観点から、途上国工業化の失敗・停滞の特定パターンに関する研究を一足飛びに進めていくのは現実的でない。先行研究レビューを通じて、工業化ビジョン説を打ち立てる余地の有無を考察する必要がある。そのため、本稿では以下の視角で先行研究のレビューを行う。

第一に、途上国の経済発展における産業構造の転換とその過程での工業化の役割は何かである。工業化ビジョン説は経済発展の実現のための工業化の重要性を前提にしている。そのため、その前提条件の妥当性を改めて確認する必要がある。第二に、工業化のパター

ンがどのように議論されてきたかである。その際、工業化ビジョン説が特定の失敗・停滞パターンを念頭に置くことから、先行研究において、それが特定のパターンとして捉えられているか。さらにパターンの違いと工業化努力の帰結がどのように関連付けられ議論されているか。第三に、先行研究において、工業化の成功と失敗がどのように表現され、工業化の成功、失敗、停滞の事例として、具体的にどのような国が扱われてきたかである。工業化の成功、失敗、停滞というのは曖昧な表現であり、本来厳密な定義なしに議論出来ない。そして、成功、失敗、停滞は、具体的にどの国か、場合によってはどの時期かを念頭に置いているのかを明確にしないまま議論することは出来ない。関連して、先行研究において工業化の成功、失敗などと表現する場合、そもそも工業化の成功と失敗がどのように定義されてきたのかである。第四に、工業化の失敗或いは停滞を説明するものとしてどのような説があるのかである。そこではどのような議論が行われてきたのか。何が説明出来て、何が説明できないのか。工業化の失敗・停滞説において、本稿でいう工業化ビジョン説の問題意識はどのように扱われてきたのか。先行研究は、本稿が注目する途上国工業化の失敗、停滞パターンをどの程度説明できるのか。

先行研究の論点が（１）工業化ビジョンとの間、或いは（２）工業化ビジョンの媒介を想定しないとしても、工業化のパターンのバリエーション、工業化ビジョンと現実の工業部門の実力のギャップ、ギャップの縮小とそのペースとタイミングの間に何らかの相関関係や因果関係をまだ見出していないようであれば、工業化ビジョン説が登場する余地が存在することを示唆している。

一連のレビューによって、今後のさらなる

工業化ビジョン説の研究の橋渡しとするのが本稿の役目である。

膨大な先行研究が存在するため、その全体像を正確かつ詳細に捉えることは難しいが、本稿では先行研究レビューにあたり、図表２のようにそれを整理する。その際、途上国工業化の失敗・停滞の要因を幾つかの説として括った。その手順は第六章第一節で説明する。但し、紙幅の都合上、本稿でレビュー対象とする研究領域は一部に留まらざるを得ない。

以上を踏まえ、本稿の構成は次のとおりとする。第三章から第六章は先行研究レビューの上記四つの視角に対応する。結語として、工業化ビジョン説の可能性と今後の研究課題を整理して、本稿を締め括る。

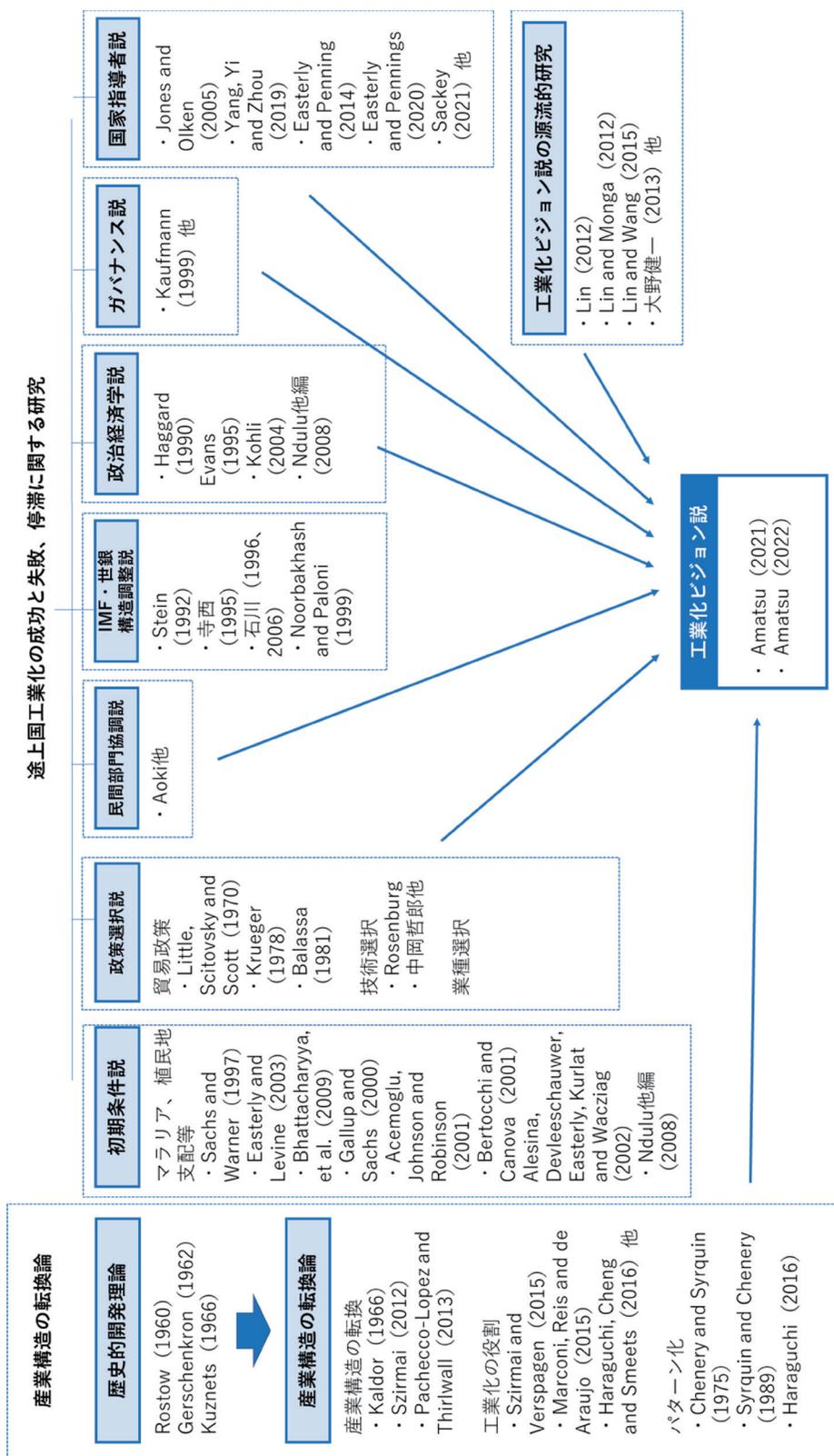
第三章 途上国経済発展の成長のエンジンとしての工業化の役割

本章では先行研究において経済成長や経済発展における工業化の役割に関する議論がどのように発展してきたかをレビューする。途上国経済発展における工業化の重要性が揺らいでいけば、その成功と失敗を論じる意義自体が薄れかねない。結論からいえば、経済発展論の前提として工業化は中心的なイシューとして明示的に位置づけられてきた。以下では歴史的開発理論とそれに続く産業構造転換論のレビューを通じて、本稿がもつ途上国工業化問題、そしてその失敗と停滞に関する研究の土台を固める。

第一節 歴史的開発理論

経済発展における産業構造の転換の重要性に関する議論は、古くはSyrquin（1988）や石川（1991）がいう歴史的開発理論に遡る

図表2：先行研究の全体像



(出所) 筆者作成。

ことが出来る (p.17)。歴史的開発理論は歴史的経験に基づき産業構造の転換と工業化を前提に議論を展開した。Rostow (1960) は経済発展を伝統的社会⇒先行条件期⇒離陸期 (Take-off期) ⇒成熟期⇒大衆消費社会の五つの主要な成長段階を踏む中で、新しい工業と近代的製造業の企業が出現し、産業別就業人口構成の変化を伴いながら、近代部門が拡充していく径路として描いた。Gerschenkron (1962) は後発国は国家介入の下で先発国とは異なる生産構造と組織構造を構築することで、後発性の利益を享受し、高スピードで発展すると論じた。

Kuznets (1966) は国の「経済成長は (中略) 広範囲に及ぶ構造変化をともなうのがふつうである」として、「近代における構造変化とは (中略) 産業の構造が、農業から非農業へと移行する、これが工業化の過程である」(邦訳, p.1)、「近代経済成長のきわだった特徴は、(中略) 産業構造 (中略) が変化するということよりも、むしろこのような変化が急速であり、何十年にもわたって累積されると著しい規模になるということである」(邦訳, p.85) と述べた。

歴史的開発理論は、石川 (1991) が指摘するように先進国の歴史的な事実に基づき長期的な展望を与えてくれるものであり、本稿が関心を抱く工業化の失敗・停滞パターンに説明を与えてくれるものではないものの、産業構造の転換とその過程での製造業部門の重要性を明確に述べた点で、その後の議論の起点となった。

第二節 産業構造転換論

歴史的開発理論を受けてその後発展した産業構造の転換に関する研究でも、歴史的開発理論と同様に、経済成長や経済発展において工業化は成長のエンジンの一角を占めると考

えられている。後述のとおり脱工業化に伴い、工業化の役割が相対的に低下しているとの主張を考慮したとしても、その基本的な立場は変わっていない。本節では、先行研究を産業構造の転換における工業化の役割に関するもの、続いて脱工業化などの近年の新しい文脈下で様々な視角から工業化の役割を再検証するものと地域に焦点を当てるものに分けて、順にレビューを行う。

まず、産業構造の転換における工業化の役割の重要性に関する研究をみていく。Kaldor (1966) がその後行われた多くの研究のベースとなった。カルドアは1953/54～1963/64年の先進国における経済成長率の差の原因を探るなかで、産業構造の転換の重要性、その過程における工業化—とりわけ製造業—の役割が重要であると結論づけた。そして、製造業と経済成長、ひいては経済発展を繋ぐ関係を所謂カルドアの三つの法則として纏めた⁷。第一の法則によれば、「製造業部門の成長率—その他部門の成長率」の差分が大きいほど、経済全体の成長率は高い。それによって、製造業部門の成長率と国全体の経済成長率の間には正の相関関係が存在する。第二の法則によれば、製造業部門において産出高の成長率と生産性成長率の間には正の相関関係がある。第三の法則によれば、製造業の成長率が高いほどその他部門の生産性成長率は高い。それぞれの背後にある要因として、第一の法則の場合、経済全体に占める製造業部門の比率の高さ (20～40%) を挙げた。第二の法則の場合、収穫増進と科学技術の進歩、第三の法則の場合、製造業による他部門の余剰労働力吸収とその他部門が産出する財貨サービスへの需要拡大を挙げた。製造業部門の成長率の決定要因については、需要サイドでは製造業製品に対する需要の所得弾力性の高さ、資本投資とその投資誘発効果、純輸出の

増大を、供給サイドでは輸出成長率の上昇による輸入増加の実現、余剰労働力の吸収を挙げた。

次に、所謂、脱工業化(Deindustrialization)などの新しい文脈の下で成長のエンジンとしての工業化の役割を検証した研究をみる。このベクトルの研究は今日まで続く流れとなっている (Marconi et al., 2016, p.76)。Tregenna (2016) 等が的確に纏めているとおり、近年の研究によって、経済発展の進展や近年のグローバル化の結果、成長のエンジンとしての製造業の役割の重要性が相対的に低下し、代わってサービス業の役割が増しているのではないかとの問題意識が高まっている (Chakravarty and Mitra, 2009; Tregenna, 2016)。脱工業化論によって Engine of growth hypothesis の妥当性の再考の必要性が提起される中で、実際にどのような研究が行われたかをみていく。まず、研究の関心はカルドアの法則の検証という形で、産業構造の変化、そしてその過程における工業化の役割の確認に向けられた。Szirmai (2012) は、1995～2005年の67の途上国と21の先進国における経済成長の牽引役としての製造業の役割を実証的に検証した。それによれば、先進国の場合、1973年以降、GDPに占めるサービス業の比率が増加傾向にあり、Engine of growth hypothesis の妥当性への指摘は正当化しうる。その一方で、途上国の場合、1950～1973年の間、製造業は明らかに重要であり、その後も成長のエンジンであったと結論付けた。Pacheco-Lopez and Thirlwall (2013) はカルドアの第一の法則について、1990～2011年の89の途上国における製造業部門の成長率とGDP成長率の間には正の関係があり、輸出部門の成長率が両者を媒介するとした。特に低所得国や下位中所得国において製造業成長率に対する輸出弾力性は大き

いと結論づけた。Marconi et al. (2016) は1990～2011年の32の中所得国と31の高所得国におけるカルドアの第一及び第二の法則の妥当性を計量経済学的手法で検証した。その結果、特に中所得国においてカルドアの第一の法則が重要な役割を果たすこと、製造業輸出が重要であること、関連して適正な実質為替レート水準が重要であると結論付けた。

次に、様々な視角でEngine of growth hypothesisの妥当性を検証する研究をみる。Szirmai and Verspagen (2015)はSzirmai (2012)を発展させたもので、1950～2005年の先進国と途上国両方を含む88カ国におけるEngine of growth hypothesisの妥当性、工業化の役割の国の発展段階や教育水準による違いを検証した。それによれば、経済発展が初期段階であるほど、そして就学年数が長いほど、工業化率は経済発展に正の影響を与える。特に1970～1990年の期間においてそれがより明確に確認された。同時に、1990年以降、経済がある程度発展した国の場合、工業化の役割は従来と比べて複雑化しているとも結論づけた。Haraguchi et al. (2017) は1970～2013年のデータに基づき途上国経済発展における製造業部門の役割を検証した。それによれば、製造業付加価値ベースでみた場合、途上国の国別の工業化率の平均値は1990年以降低下傾向にある一方、全世界の合計のそれは変化していない。製造業就業人口率でみた場合、国別では1990年代以降低下傾向にあるが、世界全体のそれは寧ろ増加している。その理由を探るために国ごとの製造業の集中度を分析したところ、中国など特定国に集中していることが判明した。そこから、途上国経済発展にとって工業化は依然として重要である、脱工業化は工業化を進展させた一部の国と他の多くの国が工業化から脱落した結果であると結論付けた。

また、特定地域に焦点を当てて産業構造の転換を検証する研究も進んだ。アジア地域について、Felipe et al. (2007)、Felipe (2018)、アフリカ地域については、Wells and Thirlwall (2003)、McMillan and Rodrik (2014)、Carmignani and Mandeville (2014)、Moyo and Jeke (2019)でも工業化が重要であるとの検証結果が得られている。

小括をすると、先行研究において、途上国の経済成長と経済開発を実現するうえで、産業構造の転換、その過程における成長のエンジンとして工業化の役割の重要性について、基本的な見解の一致が引き続き存在すると理解して良いであろう。このことは、工業化ビジョン説の前提条件が確保されたことを示す。

第四章 途上国工業化のパターン

本章では先行研究において工業化のパターンがどのように議論されてきたのかをレビューする。

工業化のパターンに関する研究は、産業構造の転換に関する研究の派生形と捉えられる。そして、経済全体の構造変化に着目した研究と工業化に焦点をあてた研究に大別される。本章では両方を順にみていく。工業化の失敗・停滞に関する先行研究レビューを目的とする本稿で前者をみる理由は、Felipe (2018)が「the terms “industrialized” and “high income” were used interchangeably through much of the 20th century」(p.1)と述べるように、High income実現の前提として産業構造の転換が想定され、産業構造の転換の牽引役として工業化が位置づけられていることと関連している。経済全体の産業構造変化のパターン化に関する研究が存在するのであれば、工業化のパターン化のより上位のレベル

の研究として、先行研究の変遷や成果をおさえておく必要がある。実際、工業化のパターンに繋がる議論がそこに含まれている。

まず、経済全体の産業構造の変化に着目したパターン化の研究として、チェネリーとシルキンによる一連の研究が挙げられる。Chenery and Syrquin (1975)は1950~1970年の社会主義国と人口規模が100万人未満の国を除く101カ国を対象に、国の類型毎に経済構造や産業構造の変化に何らかの統一的なパターンが観察されるかを検証した。それによれば、経済発展過程において一人あたり所得水準の上昇とともに、経済構造の転換を伴いながら、経済成長が加速する。そして、一人あたり所得水準の段階毎にGDP（需要面）の各構成項目と産出高（付加価値ベース）の対GDP比率、輸出入品目の構成変化の推移の平均的な姿を描ける。生産構造や貿易構造は（市場規模の代理変数としての）人口規模や資源賦存状況によって異なる。資源賦存状況の違いは、政府の政策選択にも影響を与える。その結果が工業化の方向性やタイミングの違いとして現れる。例えば、人口規模が大きい国は内向きの貿易政策を採用する傾向がある。人口規模が小さい国と比べて、人口規模の大きい国の方が一人あたり所得水準のある段階のGNPに占める工業産出高（付加価値ベース）は高く、工業化の開始時期が早い傾向にある（Early industrialization）。資源豊富な国の場合、それに依存した生産構造や貿易構造になる。発展過程で製造業などその他部門を発展させられる場合、生産構造や貿易構造のシフトを実現できる。これらを踏まえ、輸出額の水準と方向性、生産の方向性に基つき、国の発展パターンは第一次産品特化型、均斉生産・貿易型、輸入代替型、工業特化型の四つに類型化できる。パターンに応じて、国の開発戦略の方向性が異なると結

論づけた。その後、Syrquin (1988) を経て、Syrquin and Chenery (1989) は工業化について、ECLA (1964) の分類に沿って製造業をEarly industries (衣類等の生活必需品など)、Middle industries (化学などの中間財)、Late industries (機械、製紙、耐久消費財など) の三つに分け、一人あたり所得水準の低い段階ではEarly industries、経済構造転換の初期段階ではMiddle industries、後期段階ではLate industriesへと主要業種が交代していく姿を捉えた。

次に、工業化に焦点をあてた先行研究をレビューする。この研究は分析単位を製造業部門(或いは近代部門)という部門レベルとする研究と主要業種という業種単位とする研究にさらに分けられる。先ず、分析単位を製造業部門(或いは近代部門)とする研究としてチェネリーは1960年に発表した題名「Patterns of Industrial Growth」の論文で、所得水準と工業生産の間に明確な関係が存在するとしたうえで、各国に共通する工業化の軌跡を論じた(Chenery 1960)。Romano and Trau (2017) は1980~2011年の75カ国を対象にグローバル化の文脈における工業化と産業構造の転換の関係を検証した。それによればグローバル化の下では、工業化の発展段階に応じて、工業化のパターンは異なる。1980年代以前にOECDに加盟した先発工業国の場合、工業化の初期段階では他国との競争が厳しくなかったため、長い年数をかけて工業化に取り組み、多様な業種を確立できた。それに対して、工業化に後発で取り組んだ国の場合、当初からグローバル化に直面する。そこでは先発国が多く業種で既に競争優位に立っているため、先発工業国と比べると、狭い範囲の業種しか発展させられない。また、工業化率をみた場合、先発工業国では工業化がある程度進行するまで工業化率は上昇

し続ける傾向にある。それに対して、後発国の場合、先発国と同程度の工業化率に到達する前にピークに達し、そこから低下傾向に転じる、つまり工業化が十分に進展しないまま脱工業化局面に入るパターンになると結論づけた。

そして、分析単位を主要製造業の業種構成とする先行研究をみる。Haraguchi (2016) はHaraguchi and Rezonja (2011) を発展させたもので、Chenery and Syrquin (1975) を念頭におき、一人あたり所得水準、国固有の条件(人口、立地などの初期条件)、その他国固有の条件(歴史、政治的・社会的目標、政府の政策など)による主要産業の業種構成の変遷を論じた。それによれば、2005年購買力平価に基づく一人当たり実質GDPの水準に応じて、比較優位に沿って主要産業の構成は変化していく。具体的には経済発展の初期段階(2005年購買力平価に基づく一人当たり実質GDPで6,500ドル未満)、中期段階(同6,500ドル以上15,000ドル未満)、後期段階(同15,000ドル以上)へ上がるごとに、労働集約型産業から資本集約的産業、さらに技術・知識集約型産業へ主要産業が交代していく。但し、国ごとに主要産業がどのようなペースで発展し、どの水準でピークに到達するかは異なる。そのペースとピークの水準は初期条件やその他国固有の条件に影響される。例えば、市場規模が小さい国の場合、それが大きい国と比べて、労働集約型産業が先行して発達する一方、その発展がピークに到達した後、低下のペースが相対的に速い。各産業の産出高(付加価値)の水準は前者と比べて後者の国の方が高い。一人あたり所得水準が高い段階における主要産業の産出高の成長率水準は前者の方が後者よりも産業毎にバラツキがある。また、2005年購買力平価に基づく一人あたり実質GDPが3,000ドルから

4,500ドルに増加した期間において、主要産業毎にその産出高（付加価値）がどの程度増加したかは国毎に異なる。つまり、国ごとに製造業の発展ペースと発展の水準は異なる。Imb and Wacziarg (2003) や Koch and Schwarzbauer (2021) の産業の多様化に関する研究や Crespi et al. (2014, pp.279-317) や Felipe and Rhee (2015) の Product Space Theory も業種レベルで国の工業化の類型を捉えようとするものであり、主要製造業の業種構成のパターン化に関する議論と位置づけがよいであろう。

小括をすると、本稿の文脈でいえば、上記で概観した産業構造全般のパターン化に関する先行研究も、工業化に焦点を当て分析単位を製造業（或いは近代部門）や主要業種とするパターン化に関する先行研究も、何れも中長期的なタイムスパンでみた一国における製造業の発展の軌跡や経済の発展段階に応じた主要産業の交代のパターンの平均的な姿をベンチマークとして教えてくれる。その一方で、第一章で述べた工業化ビジョン説を念頭に置くと、ある国は工業化開始後15年程度で工業化率が20%台に達し、別の国はそれがフラットに推移し続けたり、低下し続けたり、特に低下している国によってその後長期にわたり工業化が停滞する状態をパターンとして捉えきれていない。Pritchett (2000) は1960～1992年の間、経済成長にどのようなパターンがあるかを観察した。それによれば、Steep hills（高度成長を実現する）、Hills（緩やかな経済成長）、Plateau（経済成長が停滞）、Mountains（経済成長が持続せず、下降局面に入る）の四種類を見出した。このうちMountainsのパターンは本稿が関心を抱く工業化失敗・停滞パターンを連想させる。しかし、プリチェットの研究は経済成長のパターンを論じたものであり、工業化に焦点を

当てたものではない。従って、工業化のパターンについて、中長期的な趨勢として捉えるだけでなく、成功、失敗・停滞という観点から、工業化のパターンを捉える研究の余地があることを示唆している。

第五章 工業化の成功、失敗、停滞

第一節 工業化の成功国と失敗・停滞国

これまでの章で産業構造の変化と経済成長率、そして産業構造の変化と工業化の関係が確認できたところで、本節では先行研究で工業化の成功と失敗・停滞をどのように表現しているか、そして具体的にどのような国がそれぞれに分類されているのかをみていく。

全ての研究を網羅することは現実的ではないが、主要な先行研究をみる限り、二つに大別される。第一に工業化の成功や失敗という仕分けを慎重に避けている研究である。Little et al. (1970)、Balassa (1971)、Krueger (1978) がある。OECD (1979) は新興工業国 (NICs) という用語が初めて登場した報告書であるが、NICsを「世界の工業生産と製品輸出におけるシェアを、1960年代の初め以来、そして特に1970年代において、急速に拡大してきた諸国のグループ」(邦訳, p.32) と定義しつつ、成功と明言していない。

第二に工業化の成功と失敗、或いは産業政策の成功と失敗という表現が使用されている研究である。前者については、Cheng (1979) は香港、日本、韓国、シンガポール、台湾の5カ国・地域を「Successful case of rapid growth in the post-World War II period」(p.2)、Amsden (1989) は「Korea has performed so successfully」(p.4) と表現している。Haggard (1990) はNIEsについ

て「the success of the East Asian NICs」と表現している (p.13)。Kohli (2004) は「Why some developing countries have industrialized more rapidly with more success than others?」(p.367)、Felipe et al. (2007) は「experiences of the successful Asian economies」(p.1) と表現している (p.279)。後者の例では、Kohli (2004)は「State-led development efforts have been more successful in some parts of the global periphery than in others」と表現している (p.1)。Lin (2012) は「多くの国が失敗する中でなぜいくつかの国が成長と繁

栄の探求に成功したのか (略)」、「産業政策の成功と失敗」と述べている (邦訳 p.11、p.14、p.76)。Lin and Monga (2013) は「the failure of industrial policy is most likely to arise from mistakes made by policy-makers in the growth-identification process」と述べている (p.168)。

こうした先行研究において、工業化の成功と失敗、停滞の事例としてどのような国が取り上げられてきたかも興味深い。全ての先行研究を網羅することは現実的に出来ないが、図表3に主要な研究の例を整理してみた。表

図表3：先行研究における工業化成功国と失敗・停滞国

先行研究名	成功国・地域	失敗・停滞国
OECD (1979)	ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、ブラジル、メキシコ、香港、韓国、シンガポール、台湾	
Cheng (1979)	香港、日本、韓国、シンガポール、台湾	
Amsden (1989)	韓国	
Wade (1990)	台湾、韓国、香港、シンガポール。特に台湾	
Haggard (1990)	韓国、台湾、シンガポール、香港	(メキシコ) (ブラジル) ⁸
World Bank (1993)	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア	
Kohli (2004)	韓国	ナイジェリア ⁹
Lin (2012)		中国 (毛沢東時代)、エジプト (ナセル時代)、インド (ネルー時代)、インドネシア (スカルクの時代)、セネガル (1960年代)
Jørgensen et al. (2015)	ボツワナ	ガーナ、タンザニア、コートジボワール
Cantore et al. (2017)	中国、マレーシア、韓国、タイ	ケニア、マラウイ、南ア、ベネズエラ、ザンビア
Felipe (2018)	マレーシア、韓国、シンガポール、台湾	インド
Lavopa & Szirmai (2018)	70カ国	56カ国
Haraguchi et al. (2019a)	インドネシア、マレーシア、オマーン、韓国、タイ、トルコ、バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、ラオス、ミャンマー、ベトナム	
Haraguchi et al. (2019b)	バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、イラン、ヨルダン、レソト、ミャンマー、ポーランド、スリランカ、トリニダード・トバゴ、トルコ、ベトナム	

(出所) 各文献を基に筆者作成。

には上記で挙げた研究以外にも途上国工業化論に影響を及ぼした研究や報告書も加えている。

各研究の目的によって成功国や失敗国として挙げられる国にバリエーションがあり、同じ国でもどの時期を指すか次第で成功国にも失敗国にも分類されうるため、図表3はあくまで目安でしかない。しかし、東アジア・東南アジアの韓国、台湾、シンガポール、香港を成功国－正確には国・地域－と分類することは実質的に合意が形成されているといえる。その一方で、先行研究において、工業化(或いは産業政策)の失敗や停滞が度々言及されているにも拘らず、成功国に比べると、失敗・停滞国は特定されていないことに気付かされる。先行研究において、どの国が失敗・停滞国として扱われているかは更に確認する必要があるものの、失敗・停滞国の研究余地の存在を示唆している。

それにしても、各先行研究において「成功」「失敗」「停滞」はどのように定義され、どのような基準が設定されているのだろうか。次節で先行研究における「成功」と「失敗」「停滞」の定義や基準に関する議論を概観する。

第二節 工業化の成功と失敗・停滞の定義と基準

多くの先行研究で、途上国工業化の「成功」「失敗」「停滞」の定義や基準は実は明確にされないまま論じられてきたのではないだろうか。そうした中でも具体的な数値に言及している論文が幾つか存在する。Ansu (2012)は「The average share of manufacturing value added in GDP in SSA was 10 percent in 2010, hardly any change from the 1970s」と具体的な数値に言及している (p.503)。Carmignani and Mandeville (2014)はアフ

リカの独立後の50年にわたる製造業の停滞に関連して、工業化率が10%付近で推移していると言及している (p.127)。Marconi et al. (2015)では研究対象の1990～2011年における32の中等所得国と31の高所得国の場合、工業化率の平均値はそれぞれ17%、18.4%であり、製造業就業人口比率は19.3%、22%であると述べている (p.77)。しかし、これらは観察結果として傾向を捉えようとしているに過ぎない。

具体的な数値の特定を試みた研究も存在する。Felipe et al. (2015)は世界銀行の高所得国の定義を参考に、2005年価格で一人あたり実質GDPが12,000ドル以上の全世界の52カ国のデータをもとに、豊かな国 (Rich) と豊かでない国 (Non-rich) を区別する工業化率と製造業就業人口比率の閾値 (Threshold) の設定を試みた。その結果、閾値として工業化率の場合は22%、製造業就業人口比率の場合は18%～20%という数字を導き出した¹⁰。但し、この閾値は高所得国になった国とならなかった国の比較を通じて算出したもので、厳密に言えば、工業化の成功、失敗、停滞の分類を意図したものではない。Lavopa and Szirmai (2018)は114カ国を対象に1960～2014年における経済発展の成功国と失敗国のパターンの違いの明確化を試みた。第一に1960年と2014年の二時点間で、世界銀行の国別所得分類のうち、ある分類から上位の分類へ移動した国を成功国に分類した¹¹。第二に長期にわたり同じ国別所得分類にとどまる国を失敗国に分類した。さらに、Felipe (2012)を参考に上位中等所得国ステータスに28年以上とどまっていればUpper-middle income trap状態、下位中等所得国の場合59年以上いけばLower-middle income trap状態、低所得国の場合27年以上いけばPoverty trap状態と名付けた。

Haraguchi et al. (2019a) は研究対象の時期を1970～1990年と1991～2014年の二つに区分して、途上国126カ国を対象に工業化の成功国のパターンと成功要因を論じている¹²。まず工業化の成功国を製造業付加価値(MVA)が高い成長率を実現するとともに、それが長く持続した国として捉えた。次に四つの手順を踏むことで各期間における成功国を具体的に特定した。第一の手順では各期間の全サンプルの工業化率の平均値－それぞれ4.26%と4.99%－を算出し、それを上回る工業化率の平均値を達成した国を絞り込んだ。第二の手順で各期間において各国の工業化率の年率成長率が各期間の対象サンプル全体の工業化率の年率成長率を上回った年をEpisodeとして、Episodeを特定した。第三の手順で各期間において各国のEpisode数が対象サンプル全体の平均Episode数－それぞれ9.5、9.9－を上回る国を特定した。最後に三つ目の手順で特定した国を、(1)各対象期間におけるネガティブなEpisode－上記で各国の工業化率の年率成長率が対象サンプル全体の平均値を下回る－の数が対象期間年数の25%未満であること、そして(2)Episodeの数が75%以上であることの二つの要件でふるいにかけて、最終的に工業化成功国として13カ国を特定した。

Haraguchi et al. (2019b) はHausmann et al. (2005) の手法を援用して、1970～2014年の間の途上国134カ国の製造業付加価値(MVA)が急速に成長した時期をMVA growth acceleration episodeとして特定し、そこから工業化成功国の特定を試みた。まずMVA growth acceleration episodeを特定するため、三つの閾値を設定した。第一の閾値として、t期からt+7期の間のMVA成長率が低所得国の場合は5.8%以上、下位中所得国の場合は4.2%以上、上位中所得国の

場合は4.4%以上であることとして、この閾値を満たす場合、MVA成長率は急速である(Rapid)とした。第二の閾値として「t期からt+7期のMVA成長率」を「t期からt-7期のMVA成長率」の差分が2%以上であるとして、この閾値を満たす場合、そのMVA成長率は加速した(accelerate)とした。第三の閾値としてepisode後のMVAがepisode前のMVAの最大値を上回っていることとした。これらの三つの閾値を超えている場合をMVA growth acceleration episodeと呼んだ。さらに、t期からt+14期のMVA成長率が3%以上である場合をsustained growth episodeと呼んだ。その結果、1970～2014年の間の途上国134カ国において、135のMVA growth acceleration episode、そのうち119のsustained growth episodeを特定した。次にそこから工業化の成功国(successful industrializer)を絞り込んだ。研究対象期間中に二つ以上のMVA growth acceleration episodeを経験していること、そのepisodeがsustainedであること、最後のMVA growth acceleration episode後の工業化率が1970～2014年の工業化率の世界平均(13.7%)を上回っていることの三つの条件をクリアしている途上国を工業化の成功国に分類した。その結果、13カ国を得た(図表3)。逆説的には、図表3に含まれない国は非成功国といえるのかもしれない。しかし、失敗国や停滞国だけでなく、工業化が進展しているが、上記の要件を満たすに至っていない国も含んでいることに留意する必要がある。そのため、本稿が関心をもつ工業化の失敗国や停滞国を定義したものではない。

上記から、先行研究において工業化の成功、失敗と停滞の定義付けに関する議論は発展途上にあるといえる。推測するに、その理由は万人が納得しうる厳密な定義付けは現実

的に難しいためであろう。一国の工業化の状況を捉える指標は、工業化率、製造業就業人口比率、財輸出・製造業品輸出比率、重工業に対する軽工業の比率（ホフマン係数）など複数存在する。絶対的な尺度がないため、人によって、成功と失敗、停滞の判定が異なる。同じ国でも時期によって工業化が成功したと見做せる時期もあれば、失敗・停滞と見做せる時期もある。要は工業化の成功と失敗の定義付けに関する議論はシンプルではないのである。両者とも先行研究等の積み上げの中で、事実上、成功国、失敗・停滞国の仕分けがされてきて、研究で取り上げる国々に特段の違和感を抱かない限り、研究上、問題が生じないので、定義を曖昧にしたまま現状に至ったと理解される。研究目的によっても成功と失敗・停滞の定義は異なりうるので、画一的な定義付けやそれに基づく個々の国の仕分けの意義自体が薄いという言い方が適切かもしれない。

これまでの章から、先行研究によって工業化パターンの中長期的な趨勢が描かれていること、工業化の成功国とは恐らくその軌道に乗る国であること、対照的に失敗・停滞国とは先行研究において特定のパターンとして捉えられていないものの、恐らくその軌道から外れた国であろうとの示唆が得られた。残る課題は、ある国の工業化の軌道を工業化の成功のベンチマーク的な軌道から外れさせた要因をどのように説明するかである。さらに、本稿が目指す特定の失敗・停滞パターンの正規の軌道からの逸脱をどのように説明するかである。次章で、この二つの視点から、途上国工業化の失敗・停滞理由の諸説に関する先行研究レビューを行う。それによって、工業化ビジョン説として新たな説を形成する余地の有無をさらに考察する。

第六章 途上国工業化の失敗・停滞理由

第一節 諸説の類型化

本節では、愈々、先行研究において途上国工業化の失敗・停滞の諸説がどのように議論されてきたかのレビューに入る。しかし、各説が必ずしも明確に類型化されているわけではない。そのため、本節では先行研究の概観を通じて諸説の類型化を行った後、先行研究レビューを行う。

既述のとおり、途上国工業化の成功と失敗・停滞の定義は十分に明確化されているとは言い難いものの、先行研究において工業化の失敗と停滞という文脈で直接的に論じているもの、間接的に論じているものそれぞれで事実上複数の説が既に提示されている。そこで、第一の手順としてそれらを概観する。間接的に説明するものとは、工業化に特化したものではなく、経済成長や経済発展の全般的な文脈でそれを論ずる研究を指す。Szirmai and Verspagen (2015) 曰く「In the older literature, there was a near-consensus that manufacturing was the high road to development. Success in economic development was seen as synonymous with industrialization. (中略) all historical example of success in economic development and catch-up since 1870 have been associated with successful industrialization」(p.46)。しかし、実際には経済発展の成功と失敗といっても、農業部門主導の経済発展もあれば、工業化による経済発展もあるため、経済発展に関する失敗・停滞説イコール工業化のそれと単純に同一視することは出来ない。その点に十分留意する限り、先行研究レビューに先立ち、工業化の失

敗・停滞説を洗い出すために、経済成長や経済発展の失敗や停滞要因を論ずる研究を参照しても許容されるであろう。

まず、工業化の失敗・停滞説に間接的に触れているものとして、Chenery and Syrquin (1975) が挙げられる。既述のとおり、この研究では、経済構造転換のパターンの決定要因として、一人あたり所得水準と政府がコントロール出来ない国固有の初期条件(人口規模、天然資源賦存状況)、そしてその他の国固有の条件(歴史、政治的・社会的目標、政府の政策)を挙げた。Chenery and Syrquin (1975) の説はHaraguchi and Rezonja (2011)、Haraguchi et al. (2019a)、Haraguchi et al. (2019b) でも参照されている。Ndulu et al. (2008) では人口、人間開発、地理(立地、立地上の孤立、資源賦存状況、脆弱性)、ガバナンス、政治的安定、政策を挙げた(pp.26-61)。Acemoglu and Robinson (2012) は「貧困と繁栄の起源について提示してきた仮説」として、地理説、文化説、無知説を挙げた(邦訳 pp.103-131)。Yang et al. (2019) では経済成長の決定要因として、地理、人口、制度・組織、民族等の複雑な構成、産業構造、貿易、コンフリクトを挙げた(pp.4-5)。

次に、途上国工業化の文脈で明示的に各説に触れている研究について、Balassa (1981) は途上国の工業化過程に影響を与える客観的な要因として、国土面積、資源賦存、立地、工業国との結びつき、外国投資、外国援助、教育、政治・社会情勢を挙げた(p.2)。Chang (2012, 2015) はアフリカ諸国が工業化に成功していない理由を論じる中で、気候説(感染症など)、地理説(内陸国やBad neighborなど)、文化説、歴史的背景説(国内紛争など)、資源賦存説、政治経済学説、官僚の能力説を挙げた(pp.115-125)。

Haraguchi et al. (2019a) は工業化の成功要因として、初期条件、要素賦存、人口、政治的安定性、国の立地、政策要因(投資、教育、貿易・資本の対外開放政策、対民間部門貸付)、人件費、年齢構成、不平等、宗教人口の分布状況を挙げ、検証を行った。

第二の手順として、これらを踏まえ、本稿では図表2のとおり途上国工業化の失敗と停滞を説明する様々な説を初期条件説、政策選択説、民間部門との協調説、IMF・世銀構造調整説、政治経済学説、ガバナンス説、国家指導者説として括り直した。そのうえで、本章では紙幅上の理由から幾つかの説に絞って、第二節から第七節で先行研究のレビューを行う。その際の視角は、本稿が関心を抱く途上国工業化の失敗・停滞パターンを各説がどの程度説明できるかであり、具体的には、各説と工業化ビジョンの間、或いは各説と(1)工業化ビジョンと現実のギャップの発生やその幅の大小の理由、(2)ギャップ縮小のペースとタイミング、(3)その後の工業化の帰結の間の何らかの相関関係や因果関係の存在を前提にして、議論が展開されているかである。

第二節 初期条件説

本稿における初期条件説とは、各国が抱える初期条件にはバリエーションがあり、工業化実績は初期条件の違いと関係があるものと考えられる。初期条件の構成要素は多岐にわたり、一人あたり所得水準に加え、地理・資源賦存、植民地支配、宗教・文化・エスニシティの複雑さ、制度・組織、政策の各要因が挙げられる。Easterly and Levine (2003) に沿えば、地理・資源賦存要因とは気候によって疾病や農業生産がどの程度影響を受けるのか、地理的に内陸国である、世界の主要市場からの距離が遠いなど条件不利の方向で

作用した結果、経済開発に負の影響を及ぼしているのかを表す。植民地支配要因とは宗主国はイギリスとフランス他の何れだったか、宗教・文化的・エスニシティ的要因とは国内の宗教別構成、エスニシティの構成の複雑さを表す。制度・組織要因とはヨーロッパ人の植民地支配で導入された制度・組織が独立後のアフリカ諸国の制度・組織を形づくり、それが経済開発に影響を及ぼしているのかを表す。政策要因とはマクロ経済運営の健全度、対外貿易の開放度、資本勘定のコントロールを表す。

筆者の知る限り、初期条件説に関する先行研究の基本パターンは説明変数と被説明変数の間に統計的な関係を見出そうとするものである。それらの多くが説明変数を初期条件の各構成要素とする。初期条件の各構成要素を個別に取り上げる研究もあれば、複数の構成要素を組み合わせる複合的な研究もある。そして、被説明変数はGDP成長率や一人あたり所得水準などの経済発展全般であり、工業化ではないようである。地域的にはアフリカを念頭においたものもあれば、アフリカ以外を含む途上国全般を論じたものもある。被説明変数を経済発展としている点について、本稿の問題意識が途上国工業化であることを考えると、整合的とはいえない。しかし、既出のとおり、一般的には経済発展の促進・阻害要因としての初期条件を以て工業化のそれを連想するのが大勢と考えられる。そのため、本稿が経済発展全般と関連付ける初期条件説に関する先行研究を参照しても差し支えないであろう。

まず、様々な初期条件を複合的に論じる研究をみていく。Sachs and Warner (1997) は1965～1990年におけるアフリカの低成長率の原因を論じた。従来アフリカの低成長の説明要因として、植民地支配の歴史、エスニシ

ティの分断、気候、立地などが挙げられてきた。この研究では、被説明変数をGDP成長率、説明変数を対外貿易の開放度、平均寿命、立地、資源賦存状況、政策、制度の質として、計量経済学的手法を用いて低成長と初期条件の関係を検証した。その結果、初期条件の何れの変数でも経済成長率との関係が認められたが、政策と制度的要因の影響がより大きいと結論づけた。

Easterly and Levine (2003) はアフリカの経済開発の実績と地理・資源賦存、制度・組織、政策の各要因の関係を検証した。それによれば、地理・資源賦存要因について、風土病によるヨーロッパ人入植者の死亡率、アフリカ各国が立地する緯度と経済開発実績の間には統計的に有意な関係が認められた。植民地支配のスタイルは風土病の存在の影響を受けた。制度・組織要因、政策要因それぞれと経済開発の関係を検証した結果、両者ともに統計的に有意な関係が認められた。さらに、経済開発に影響を与える潜在的要因として、エスニシティの複雑さ、宗教と経済開発の間で統計的に有意な関係が認められた。一方で、地理・資源賦存要因と経済開発実績の関係については、統計的に有意な関係が認められたが、その径路は制度・組織要因を通じたものであり、政策などその他要因を通じたものではない、つまり制度・組織要因が重要であると結論づけた。

次に、個別の初期条件に焦点を当てた研究をみていく。Gallup and Sachs (2000) は経済発展や貧困問題とマラリア罹患状況の関係を検証している。マラリア罹患地域とそれ以外の地域を比較した場合、前者の貧困状況や経済成長実績は後者に劣る。マラリア罹患地域は熱帯や亜熱帯地域であり、かつ植民地支配を受けた歴史をもつ国が多い。そのため、マラリア罹患状況は単なる見かけ上の要因で

あり、制度面の弱さ、経済運営の稚拙さ、エスニシティの複雑さなどがより重要な要因である可能性がある。そこで、この研究では、地理や歴史、政策などの変数をコントロールしたうえで、マラリア罹患状況と所得水準の関係を検証した結果、最終的にマラリアと経済発展や所得水準の間には統計的に有意な関係があると結論付けた。他方、先行研究によっては、マラリア罹患状況と経済開発実績の直接的な関係を否定している (Acemoglu et al., 2001)。

植民地支配について、Acemoglu et al. (2001) は植民地支配と制度・組織体制と経済発展の関係を論じた。それによれば、植民地政策によって被植民地国へ導入された制度・組織体制に違いがある。ヨーロッパ人の移植の実行可能性に応じて、導入された制度・組織体制は異なる。具体的には風土病によるヨーロッパ人の死亡率が低い地域では、ヨーロッパの制度・組織そのものの移植が図られた。それに対して、死亡率が高い場合、抽出的な (extractive) 支配体制が構築された。植民地支配を経験したアジア、アフリカなどの64カ国について、1985～1995年の一人あたり実質所得水準 (基準年=1995年) と植民地支配下の制度・組織体制の関係を検証したところ、植民地支配初期の制度・組織体制が今日の体制に影響を及ぼし、それが経済発展の実績に影響を与えている。アジアかアフリカか、植民地宗主国がイギリスかフランスかと一人あたり所得水準との関係は統計的に有意であるとはいえない。さらに、制度・政策が一人あたり所得水準に影響を与える過程において、気候、(ヨーロッパ入植者の子孫の有無のみならず) ヨーロッパの文化の残存、天然資源賦存状況、土壌の質、立地 (内陸国か) が与える影響は大きくなく、かつ統計的に有意ではないと結論づけた。Bertocchi

and Canova (2002) は植民地支配がアフリカ¹³の経済成長のパターンにどのような径路でどのような影響を与えるかを論じた。その結果、イギリスかフランスかその他という宗主国の違いや宗主国による植民地経済への関与の程度 (=GNP/GDP) の違いは、物的インフラへの投資率、人的資本の蓄積、民族構成の複雑さというチャンネルを通じて、アフリカの経済成長のパターンに直接的な影響を及ぼしていると結論づけた。

Alesina et al. (2002) は全世界の190カ国を対象にエスニシティの状況、言語、宗教の複雑な構成の各要因と国の制度・政策の質や経済成長の関係を検証した。それによれば、エスニシティ、言語、宗教構成の複雑さと一人あたり所得水準と経済成長の関係をみると、前二者と所得水準、経済成長の間には負の相関関係が認められる。その理由として、エスニシティの複雑さと政府の質の間に統計的に有意な関係が見いだされ、前者の結果、分配政策を巡り、民族間で軋轢が生じるためではないかと主張した。その一方で、宗教構成の複雑さと制度・政策の質の間には何らかの関係は見いだされないと結論づけた。Ndulu et al. (2008) はアフリカの経済成長の決定要因として、人口、人間開発、地理 (場所、孤立、要素賦存、脆弱性)、ガバナンス (平和と政策、制度)、インフラを挙げている。

このように初期条件説に関する先行研究をレビューしていくと、途上国が抱える初期条件の違いによって - 構成要素によって違いがあるもの - 国ごとの経済発展や工業化の実績の違いをある程度説明できると考えてよいであろう。他方、本稿が関心を寄せる途上国工業化の失敗・停滞パターンを如何に説明するかという観点から初期条件説をレビューすると、第一に、初期条件説において、初期条

件の違いと工業化ビジョンの間、或いは初期条件と工業化率のグラフの形状のバリエーション、工業化ビジョンと現実の間のギャップの発生とその程度、ギャップ縮小のペースとタイミングの間の何らかの相関関係や因果関係の存在は前提にされていない。第二に、初期条件説で工業化の失敗・停滞の特有のパターンを説明するためには、関心対象国とそれ以外の国の初期条件の相違にある程度共通点が見出される必要がある。例えば、関心対象国はマラリア罹患状況の深刻さで共通しているが、非関心対象国ではそうではない、関心対象国は複雑なエスニシティを抱えているが、非関心対象国はそうではないなどである。関心対象国同士、関心対象国・非関心対象国間でそうした相違点が観察されない場合、初期条件説は本稿が関心をもつ工業化失敗・停滞パターンを説明する有力な説と位置づけられない。

第三節 政策選択説

本節における政策選択説とは、国ごとの経済発展全般や工業化の実績のバリエーションを政策選択の巧拙に求めるものである。代表的な議論として、工業化過程において政府は介入すべきか、介入するとすればどのような領域や手段によるべきか、産業政策は水平的か垂直的か何れであるべきか、輸入代替工業化か輸出指向工業化か、各種補助金や金融的支援はコンテスト・ベースであるべきかどうかなどが挙げられる。政策選択説に分類される先行研究は膨大な量が存在する。議論の方向性としても、工業化の成功要因を論じるものもあれば、失敗・停滞要因を論じるものもある。政策選択説に分類される古典的な研究としては、1970年代から1990年代初頭にかけての輸入代替工業化や輸出指向工業化を扱ったものが挙げられる。Little et al. (1970) は

アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、インド、パキスタン、フィリピン、台湾の7カ国・地域を対象に輸入代替工業化の採用の背景や主要政策手段、工業化に与える影響を論じた。Krueger (1978) は経済成長における為替レート政策と貿易・決済制度の役割を論じた。ブラジル、チリ、コロンビア、エジプト、ガーナ、インド、イスラエル、韓国、フィリピン、トルコを事例として取り上げ、各国においてどのような文脈で為替レート政策が選択され、政策変更がされ、経済成長や資源配分、所得分配などの経済面でどのような影響を及ぼしたかを論じた。その際、貿易・決済制度の変遷を五つのフェーズに分けた。広範囲にわたる為替コントロールが実施される段階（フェーズ1）⇒政府の工業化戦略の優先順位に則り、財の種類や業種選択的な為替コントロールと数量制限（Quantity restraint）が組み合わせられ、それに伴い規制が強化される段階（フェーズ2）⇒為替コントロールの緩和方針が徐々に打ち出され、それに伴い複数為替レート制の簡素化、数量制限の緩和、規制の撤廃が進められる段階（フェーズ3）⇒国際収支管理における数量的なコントロールから価格メカニズム重視への移行段階（フェーズ4）⇒為替コントロールの完全な自由化、経常収支における自由な通貨交換、国際収支管理を目的とする数量制限の不採用段階（フェーズ5）である。また、1960年代半ばの韓国とブラジルを取り上げ、両国の貿易・決済制度で輸入代替工業化から輸出指向工業化へ政策転換が行われた結果、急速な経済成長を実現したこと、輸入代替工業化と比べて輸出指向工業化は数量的なコントロールよりも価格インセンティブが活用するため市場メカニズムがより良く機能しやすい、また特定のステークホルダーからの政治的プレッシャーを受けにくいなどの輸出指向

工業化が内在する利点を挙げた。

Balassa (1981) は途上国の輸入代替工業化と輸出指向工業化の経験の比較を通じて工業化に向けた政策選択を論じた。それによれば、工業化過程におけるアクシデントの多くは初期条件の違いや対外的なショックではなく政策選択上の誤りに起因する。過去、先進国、途上国の違いに拘らず産業の保護政策が採られた。違いがあるとすれば、保護の水準と形態が違った。貿易政策のオルタナティブとしての輸入代替工業化と輸出指向工業化の政策選択については、工業化の初期段階では多くの国が輸入代替工業化を採用した。輸入代替工業化の第一段階を終えたとき、輸出指向工業化へ移行するか、輸入代替工業化の第二段階へ移行するかによって、その後の経済開発実績に差が出ている。韓国やシンガポール、台湾などの東アジア、東南アジア諸国は前者で、その後、好調な輸出実績を達成した。その一方で、南アジアや中南米の国々は後者であった。後者の場合でも、石油危機などを契機として経済改革に取り組んだ国（アルゼンチンやブラジル、コロンビア、メキシコ）とその後も輸入代替工業化を継続した国（インド、チリ、ウルグアイ）ではその後の経済開発実績に差が生じた。前者の国は東・東南アジア諸国程ではないが輸出が増加したのに対して、後者の国では輸出が伸び悩んだ。ここから、この研究では、過去の多くの国の工業化の経験から、輸入代替工業化は輸出指向工業化の前提条件と云うるが、そこでの幼稚産業保護は非効率な産業の存続させるだけになってはいけないうるが、そこでの幼稚産業保護は非効率な産業の存続させるだけになってはいけないうるが、比較優位に則った資源配分が実現するよう、企業部門のイニシアティブを重視すること、輸出と輸入をフェアに扱うことが重要であること、産業育成のための各種インセンティブ措置は最小限に抑制し、市場原理に則るべきことが重要

であると結論づけた。

本稿が関心を寄せる途上国工業化の失敗・停滞パターンを如何に説明するかという観点から政策選択説をレビューすると、政策選択説が有効であるためには、工業化ビジョンと政策選択の間、或いは同説が取り上げる政策の選択と工業化率のグラフの形状のバリエーション、工業化ビジョンと現実の間のギャップの発生とその程度、ギャップ縮小のペースとタイミングの間の何らかの相関関係や因果関係の存在が前提になっている必要があるが、そうになっていない。その点で有効性に疑問符が付く。上記の先行研究の成果が本稿の関心対象国であるネルー時代のインドやナセル時代のエジプト、エンクルマ時代のガーナに限定されて当てはまるのであれば、政策選択説は有力視されるが、恐らくそうではない。

第四節 IMF・世銀構造調整説

本節におけるIMF・世銀構造調整説とは、途上国工業化の失敗と停滞の要因をIMFと世界銀行のマクロ経済安定化と構造調整政策に求めるものである。両機関が主導したマクロ経済安定化計画と構造調整は短期的のみならず中長期的に当該途上国の生産セクターに深刻なダメージを与えたと批判を受けてきた。Stein (1992) はアフリカにおける構造調整政策と長期の工業化への影響の関係を的確に纏めている。それによれば、IMFと世界銀行の見立てでは、1970年代後半から1980年代のアフリカの経済危機の発生原因は、工業化の側面では過剰生産能力をもたらした過剰投資、生産活動における国営部門の肥大化、輸入代替工業部門への過剰投資、生産コスト高に求められる。そのため、経済改革の方向性は工業生産における歪みを除去し、比較優位に則り製造業が発展する方向に向けさせるも

のとなる。しかし、世界銀行やIMFの処方箋は新古典派経済学の理論によって演繹的に導き出されたものであり、途上国の構造問題を過小評価していた。構造調整下で導入された政策は、為替レート切り下げで輸出を促進する一方、インフレ抑制や金融市場の効率化を企図した金利引き上げによって民間投資にブレーキをかけるなど一貫性を欠いていた。結果として、IMFと世銀による構造調整プログラムは途上国の工業化に対してディスインセンティブとして作用したと結論づけた。石川(1996, 2006)は世界銀行自身の調査報告書を基に、構造調整政策によって経済成長路線に速やかに復帰した国もあれば(インドネシア、韓国、タイ)、長い調整年月を経て成長路線に復帰した国(チリ、メキシコ、モロッコ)や投資率の減退を経験し、さらに長い年月が必要となった国(アフリカ諸国)もあったと指摘する。そして、アフリカを中心とした低所得国において、生産セクターに対する負の影響が概して大きかったと主張する。Noorbakhsh and Paloni (1999)でも同様の指摘をしている。それによれば、構造調整政策は、短期的には工業生産を停滞させ、長期的には工業生産を毀損させ、脱工業化に向かわせた、構造調整政策が実施された国の何れも工業化の停滞から脱却出来た国はないと結論づけた(p.566)。

本稿が関心を寄せる途上国工業化の失敗・停滞パターンを如何に説明するかという観点からIMF・世銀構造調整説をレビューすると、この説の最大の難点は時系列的なものであろう。この説が有力な説となるためには、時系列的にIMFと世銀による構造調整が先行し、その後に長期にわたる工業化率の低下や停滞が発生する必要がある。しかし、本稿の関心対象国・時期であるインド、エジプト、ガーナなどでは、工業化が失敗し、経済危機

が発生したことを受け、構造調整政策の実行に至ったのである。IMF・世銀構造調整説が想定するように、先に構造調整が実行された後、工業化のパフォーマンスが悪化し、それが経済危機を招来し、社会不安、そして政治危機をもたらしたのではない。従って、本稿が関心を寄せる工業化失敗・停滞パターンを説明するうえで、IMF・世銀構造調整説は有力な説とは恐らくいえない。

第五節 政治経済学説

本節でいう政治経済学説とは、工業化の失敗・停滞要因を経済学的な要因だけでなく政治的な要因を含む複合的なイシューと捉えるものである。この説は国家の類型の差異、台頭する勢力の変遷によって工業化戦略の意思決定や政策選択、その後の開発実績のバリエーションの説明を試みることで特徴付けられる。

Haggard (1990)は経済成長に成功した国、失敗した国の何れも、政策変更を繰り返しながら工業化過程を進めていくものとして、政策変更の決定要因を論じた。それによれば、各政策の各区分は工業化戦略のベクトルが外向きか内向きか、工業化の主要施策は何か、工業化の主たる担い手、政策・政府内部の統一性がどうなっているかによって特徴づけられる。例えば、工業化戦略のベクトルの場合、第一次産品輸出型か、輸入代替工業化か、輸出指向工業化か。工業化の主たる担い手は地場企業、外資企業、政府の何れかである。そして、ある政策から別の政策の区分に変更させる変数として、国際的な文脈、国内政治要因、政治・制度システム、アイデアを挙げた。国際的な文脈の場合、国際市況商品の価格ショック、国際収支危機、周辺国による軍事的な脅威などがある。国内政治要因については、国内政治における利害関係者の力

学が農村部から都市工業資本へと主導グループが交代することによって、工業化戦略の方向も第一次産品輸出から輸入代替工業化へ政策変更が生じる。政治・制度システムについては、工業化政策の方向づけにおいて国内ステークホルダーの何れが影響力をもつか、官僚がステークホルダーの圧力から孤立した状態におかれているか、政策の企画・立案を担う強力な政府機関が存在するか、政権と官僚の優先順位が一致しているか、実現可能な政策手段は何かなどが政策変更に影響を及ぼす。その時々で影響力をもつ経済政策上のイデオロギーや政策知識には変遷があり、それによっても政策変更が行われる可能性がある。誤った政策選択はナショナリズムやイデオロギー、非合理性が相互に関連する中で発生する。こうした枠組みの下で、1950年代～1960年代の韓国と台湾における輸出指向工業化への政策変更、1960年代後半のシンガポールと香港の経済発展、メキシコとブラジルの工業化における政策変更に関する比較研究を行った。

Evans (1995) は国家の類型が国家の経済への関与の仕方、さらには開発実績に影響を及ぼすと主張した。それによれば、国家には搾取国家 (predatory state) と開発主義国家 (developmental state) の二種類がある。それによって、国家の内部組織や社会との関係に違いがある。前者について、搾取国家の場合、個人と個人の関係が強調され、集団の利益よりも個人の利益の最大化が重視される。そして、国家運営の要となる有能な官僚層が形成されない。開発主義国家の場合、ウェーバー的な官僚機構が確立され、その中で能力主義に基づき人材が採用される。そして官僚は長期的なキャリア展望をもち、仕事に対するコミットメントが強く、組織の目標を共有する。後者については、国家や官僚は社会か

ら完全に孤立した存在ではなく、インフォーマルなネットワークを通じて、社会に埋め込まれた (Embedded) 存在と捉える。つまり、開発実績に影響を及ぼすものとして、国家の類型があり、そのうえで、国家の内部組織がどのように開発過程に関与していくのか—つまり、単なる管理人 (custodian) として、或いは執政官 (demiurge) や助産婦 (midwifery)、より積極的に後押しをする存在 (husbandry) として関与するのか—、そして社会とどのような関係を構築するののかによって、開発実績に違いが生じる。Evans (1995) によれば、搾取国家の典型例はザイールで、開発主義国家は日本、韓国、台湾、そして両者の中間的な存在がインドやブラジルである。Embeddednessについては Embedded autonomy の代表的な国が韓国で、Embedded autonomy と対極の中間に位置する国がインドやブラジルとなる。これらがどのように複合的に作用するかによって、国家の能力に違いが生じ、現実の開発過程において国家がどのような役割を果たせるかも異なる。韓国の場合、李承晩政権は開発主義国家というよりは搾取国家的であり、レントシーキング活動が蔓延した。その後の朴正熙政権は当初は民間部門を無視しようとしたが、その後 Embeddedness のない Autonomy の下では産業構造の転換を実現できないと認識を改め、社会との関わり方の方針を転換したとする。台湾の場合、国民党は大陸においては搾取的であったが、台湾に移った後は官民のインフォーマルなネットワークが重要な役割を果たした。そうした中で、Evans (1995) は地場の民間企業の活力の重要性を強調した。

Kohli (2004) は国ごとの工業化のパフォーマンスの違いをもたらした要因を国家の類型の違いとその背後の要因に求めた。後発国の工業化のペースやパターンは、対外経済環境

や国内市場の発達状況、地場企業、先進的な知識・技術の利用可能性を含む初期条件の違いによって影響を受ける。国家の類型には、新家産制国家 (neo-patrimonial state) と強権的資本主義国家 (cohesive-capitalist state)、複雑国家 (fragmented multi-class state) に分けられる。新家産制国家としてナイジェリア、強権的資本主義国家として韓国、そして両者の中間に位置する複雑国家としてインドやブラジルを挙げた。それに加えて重要なのはEffective stateの構築である。Effective stateの確立状況が国ごとの工業化のペースとパターンに違いを理解するうえで重要である。工業化過程において、国家がどのような機能を備えるかのバリエーションは、植民地支配、ナショナリズム運動、或いは国軍など強権的な政治の何れに牽引されて国家建設が行われたのかに依存すると主張した。

Ndulu et al. (2008) はアフリカで経済成長を阻害する政治経済学的な要因をシンドローム (Anti-growth syndrome) と名付け、Regulatory syndrome、Redistributive syndrome、Intertemporal syndrome、State breakdownの四種類を挙げた。Regulatory syndromeとは戦後の独立時に多くの国が社会主義に傾倒し、様々な統制を導入した結果、経済成長が阻害された症状を指す。経済活動のコントロールの範囲が全面的か部分的かによって、ハード・コントロールとソフト・コントロールと呼んだ。Redistributive syndromeとは政策的に民族間や地域間の所得分配に影響を及ぼし、結果として経済成長の阻害に繋がった症状である。Intertemporal syndromeには二種類があり、第一に退陣を控えた政権が富を国外に流出させたり、政権交代が明白な場合、従来の投資主体が投資を控えたりすることによって経済

成長の阻害に繋がる症状である。第二の症状は資源国にみられるもので、一時的な収入増の下で持続不可能な過剰投資を行い、将来にツケを回すものである。State breakdownは国内の政治的対立などの結果、内戦やクーデターを繰り返す結果、経済成長が阻害された症状である。シンドロームが発現していない状況をSyndrome freeと呼んだ。多くのアフリカ諸国が複数のシンドロームを経験し、開発政策の失敗と経済の停滞に見舞われた。例えば、ガーナの場合、1960～1968年まではハード・コントロールと地域間の所得分配、1972～1984年はソフト・コントロールを経験した。一方、1969～1971年と1985～2005年はシンドローム・フリーであった。タンザニアの場合、1960～1969年がシンドローム・フリー、1970～1985年がハード・コントロール、1986～1994年がソフト・コントロール、1995～2005年がシンドローム・フリーであった (pp.132-134)。こうしてみると、アフリカの国=State breakdownを経験している国ではないことが分かる。

本稿が関心を寄せる途上国工業化の失敗・停滞パターンを如何に説明するかという観点から政治経済学説をレビューすると、Haggard (1990) は政策変更をもたらす要因としてアイデアを挙げ、アイデアの変更と政策選択の変更を関連付けている。Lin (2012) が述べる政治指導者たちが「善意の崇高な意図」を連想させる概念であり、工業化ビジョン説に繋がる要素をもっている。他方、アイデアの変更が工業化率のグラフの形状のバリエーション、工業化ビジョンと現実の間のギャップの発生とその程度、ギャップ縮小のペースとタイミングにどのような影響を及ぼすかというバクトルでは議論を展開していない。Evans (1995) では開発主義国家と搾取国家、そして両者の中間に位置する国家の三

つに分類し、さらにEmbedded autonomyとその対極に位置する国、両者の中間に位置する国という分類を想定している。本稿が関心を寄せる工業化失敗・停滞パターンを説明するためには、第一に、国家の類型と工業化ビジョンの間、或いは工業化率のグラフの形状のバリエーション等の間の何らかの相関関係や因果関係の存在を前提にしていない。第二に、政治経済学説が説得力をもつためには、本稿の関心対象国が同じ類型に分類されている必要がある。この研究によれば、インドは開発主義国家か搾取国家かという構図でも、Embedded autonomyの構図でも中間に位置する国として分類されるが、ガーナやエジプトはどうであろうか。エンクルマ時代のガーナは開発主義国家でも搾取国家でもない。Embedded autonomyの観点でいえばエンクルマ政権は民間企業や外資企業を敵視する姿勢が強かったことから、Embedded autonomyの対極に位置すると考えられる。Kohli (2004) の国家の類型に照らすと、インドは複雑国家でありガーナは新家産制国家であり、本稿の関心対象国に共通点があるとは言い難い。従って、本稿でみた政治経済学説で関心対象の工業化失敗・停滞パターンを十分に説明することは恐らくできない。

第六節 工業化ビジョン説の源流的研究

筆者が知る限り、工業化ビジョン説を中心テーマに据えた途上国工業化に関する先行研究は殆ど存在しないのではないだろうか。それでも、その重要性を指摘したものが幾つか存在する。本節ではそれらを以て、工業化ビジョン説の源流的研究と位置づける。まず、ジャスティン・リンの一連の研究が挙げられる。Lin (2012) は何故ある途上国は経済成長に成功し、ある国は失敗したのかを論じる中で、その理由を国家指導者や政策立案者の

野心的すぎる工業化の目標設定に求めた。それによれば、工業化に成功した国は潜在的に比較優位のある業種の育成に重点的に取り組んだ。それに対して、工業化に失敗した国はそれをもたない業種の育成を図った。リンは前者をComparative advantage facilitating strategy、後者をComparative advantage defying strategyと呼んだ。工業化の初期段階における後者の戦略は、曰く「砂上の楼閣に過ぎず、堅牢な基盤の上に気づかれたものではなかった」(Lin 2012: 邦訳, p.64)。その帰結は「高くつく失敗に終わった」(同p.64)。その背景として、政治指導者が自国の経済構造と発展段階の関係を理解していなかったことを挙げ、その結果、開発目標の選択を誤ったと結論づけた(同p.81)。Lin (2012) とLin and Monga (2013) でも同様の主張をした。また、工業化ビジョン説の源流的研究において、重点育成対象とした業種の現実性をどう捉えるかも本来的には重要な論点である。Lin and Monga (2013) は当該国の一人あたり所得水準が直近上位に位置する先発国のその何パーセントの段階で、資本集約的な産業に取り組んだかを目安に論じた。例えば、イギリスで産業革命が起こったとき、イギリスの一人あたり所得水準は先発的な位置にあったオランダの一人あたり所得水準の70%相当の段階だった。ドイツやフランス、米国で産業革命が起こったとき、一人あたり所得水準がイギリスの60~75%相当の水準だった。第二次世界大戦後の日本で自動車産業が勃興したのは米国の一人あたり所得水準の40%相当のときだった。韓国や台湾の工業化が進展したのは日本の一人あたり所得水準の35%相当のときだった。Lin and Wang (2015) は「Most importantly choosing the right target is crucial」(p.134) として、過去アフリカや中南米、南アジアの一部の国は自国の所得水

準に相応しくない産業を選択して失敗したと論じた。類似の主張としてProduct Space Theoryの文脈で、Crespi et al. (2014) は工業化政策でターゲットとする製品と現在の主要輸出品構成の距離が乖離しすぎているほど、より大きなジャンプを必要とし、実現のための費用も増大すると主張している (pp. 310-313)。Felipe and Rhee (2015) はある国において工業化政策でターゲットとする業種構成はその時点の業種構成と比較的近いものとすべきであり、両者が乖離しすぎている場合、overambitious and ineffective industrial policyであり、massively hurt economyという事態を招来すると述べている (p.37)。既出のSyrquin and Chenery (1989)、Lavopa and Szirmai (2018)、Haraguchi (2016) の工業化パターンの類型化もベンチマークのようなもので、その軌道上にあるかどうかは、選択した開発目標の現実性を示すものと位置づけられるであろう。

大野 (2013) もビジョンに言及している。それによれば、まずビジョンを「その国の発展における当該産業の重要性、役割、方向性、位置づけ」「対象業種がなぜ自国の発展にとって重要であるか、他産業の活動にどのような貢献が期待されるか、世界ないし地域の経済の中で自国はどのようなポジションをとるべきか」と定義する。そのうえで、「国家指導者の強い意志と明確なビジョンに支えられていない開発戦略は決して成功していない」と明確に述べている (p.84)。Chang (2015) はアフリカの産業構造転換の文脈で、まず産業政策の性格の決定要因として政治指導者が打ち出すビジョンがRight visionかWrong visionの何れであるかが重要であると主張している。同時に、Right visionである場合でも、産業政策が実行され、成果を挙げるためには、政府内部でそれが共有されるこ

と、それに加えて、社会にそれが支持されること、そして官僚の実行能力が重要であることを強調している。

そうした中で、現在工業化ビジョン説を中心テーマとする研究が始まっている。Amatsu (2021) は明治日本とガーナなどアフリカ諸国との比較を通じて、何れの国も国家指導者が形成する初期の工業化ビジョンは現実から乖離しているものとしたうえで、工業化初期段階でその乖離を縮小させられた国が工業化に成功し、縮小させられなかった国がその後工業化の失敗や長期にわたる停滞を経験することになると主張した。さらに、Amatsu (2022) は幕末から明治にかけての日本の工業化過程を事例に、国家指導者たちによる工業化ビジョンの形成過程、そして夢想的な工業化ビジョンがより現実的なものに変化していく過程、どのような学習ファクターがどのようなタイミングで作動したのかを解明した。

他方で、本稿が関心をもつ途上国工業化の特定の失敗・停滞パターンの説明という観点から先行研究をレビューすると、Lin (2012) の議論は、「無惨な結果」を招来する根本的な要因を工業化ビジョンに求める点で共通の問題意識をもつ。しかしながら、Lin (2012) は基本的には産業選択論である。いかに潜在的に比較優位をもつ産業を特定するかを論点としており、工業化ビジョン説と議論のベクトルが異なるのである。大野 (2013) もビジョンの重要性を強調しつつも、ビジョンの定義や産業政策の決定過程、国による政策学習に焦点をあてた議論を展開している。Chang (2015) はRight visionとWrong visionの違いを指摘する一方、ビジョンが将来する「無惨な帰結」、そしてビジョンと現実の間のギャップの発生とその縮小、縮小のペースとタイミングに関する考察を行ってい

ない。

第七節 国家指導者説

本稿やLin (2012) が注目する工業化の失敗・停滞パターンが国家指導者の「崇高な理念」に起因するものとするれば、国家指導者と経済成長や経済発展、工業化の関係について、先行研究でどのように議論されてきたのかをみることも重要であろう。多くの先行研究では、国家指導者と経済成長の間に何らかの関係を認めている。本節がいう国家指導者説とは、工業化の失敗・停滞の要因を国家指導者の質などに求めるものである。

国家指導者説では主に三つの視角で検証が試みられてきた。第一に両者の関係は統計的に有意か。権威主義体制か民主主義体制かによって両者の関係に違いはあるのか。第二に両者の間に何らかの関係が存在する場合、国家指導者はどのような径路で経済成長に影響を及ぼすのか。第三に両者の間に何らかの関係が存在するとの立場にたつたうえで、国家指導者がもつどのような特徴が経済成長に影響を与えるのか。第二の視角は第一の視角とともに考察されているため、以下では第一の視角の中で第二の視角もカバーする。

第一の視角が第二及び第三の視角の出発点となっている。近年の研究の起点となり、多くの研究で引用されているものとしてJones and Olken (2005) がある。この研究では一つの国の経済発展過程で経済成長の激しい変動が生じる理由を国家指導者の交代で説明可能かを検証した。それによれば、国の経済開発実績はある10年と次の10年で必ずしも関係しあっているわけではない。経済変数の変化だけで経済発展の変動を説明するのは難しい。そこで、国家指導者の交代に着目した。しかし、交代そのものはランダムに起こらず、開発実績の結果として生じるケースが

有る。そのため、この研究では政権期間中の病死や事故によって国家指導者の交代が生じたケースを取り上げた。禅譲や政変で退陣した国家指導者は含まれない。その後の開発実績がどのように変化したかをみることによって、その国家指導者の影響を検証するとともに、交代とともにどのような政策に変更が生じ、その結果はどのようなものだったかを論じた。それによれば、1945～2000年の間に全世界で国家指導者の交代は57件発生した。研究対象となった国家指導者のリストには、エジプトのナセル大統領、インドのネルー首相が含まれる。ガーナのエンクルマ大統領の交代は政変によるものなので、研究対象外である。購買力平価に基づく一人当たり実質GDP成長率が国家指導者の交代のBefore、Afterでどのように変化したかを検証した結果、国家指導者は経済成長に対して重大な影響力をもつこと、ただし、その影響は政治体制によって異なることが分かった。この研究ではその理由を権威主義下の国家指導者は制約がない分、成長実績にインパクトを残すためと主張する。権威主義体制の場合でも、政党が存在するよりも存在しないケースの方が経済成長に対する影響は大きい。そして、低所得国よりも中所得国や高所得国においてその影響は大きい。国家指導者の交代と政策変更の関係については、国家指導者の交代はマネーサプライ (M2) とインフレ率との間に関係が見いだされる。その一方、為替レート政策や財政政策、貿易政策面では明確な政策変更が見いだされないと主張している。同様に、Yang et al. (2019) は1961～2014年の間、182の途上国の国家指導者1,563人を対象にした研究で、国家指導者と経済成長の間に関係を見出すとともに、民主主義体制下よりも権威主義体制下の国家指導者の方が高い経済成長を実現していると結論づけた。

それに対して、Easterly and Penning (2014) は先行研究の国家指導者の質と経済成長の実績を関連付ける主張に対して疑問を呈した。それによれば、国家指導者の実績を政権期間中の平均経済成長率で測ろうとすると上方バイアスの影響を受けやすい。特に権威主義下の国家指導者の場合、上方バイアスが強い傾向にある。そこで、この研究では成長会計の考え方を援用して、国家指導者版の成長会計 (Leader growth accounting) として、成長率を国家指導者の質、国固有の変数 (= 経済・政治制度、地理、文化)、ランダム項 (= 交易条件ショック、景気変動、戦争等) の三つに分けることで、経済成長率に対して国家指導者の質の貢献がどの程度かを検証した。先ず、経済成長率と国家指導者の質の二つの変数間のシンプルな関係、次に経済成長率と国家指導者の質、国固有の変数、ランダム項を含めた関係を検証した。その結果、何れの場合も、国家指導者の質の貢献がゼロと言うことは出来ないが、経済成長率に対する国家指導者の質の貢献度は大きくないこと、権威主義体制下の国家指導者の質に限った場合でも、その貢献度は小さいこと、そして権威主義体制下よりも、むしろ民主主義下の国家指導者の質の貢献度の方が大きいと結論づけた。同様の結論がEasterly and Pennings (2020) でも提示された。それによれば、1950年以降の国家指導者について、経済成長に与える影響を検証したところ、国家指導者と経済成長の関係が統計的に有意であることが確認されたのは、在任期間が3年以上だった国家指導者650人のうち45人に過ぎない。従って、経済成長に貢献した有名な国家指導者はごく一部であり、その他大多数は無名の指導者といえる。そもそも在任期間中の平均経済成長率は変動が激しく、経済成長率の高低は政策の良し悪しというよりは運不

運にも左右されると考えると、国家指導者の交代は経済成長への貢献を測る指標としては不向きである、経済成長率の水準の高低は国家指導者の質ではなく、国の初期条件を反映している可能性もあると主張した。Sackey (2021) も権威主義体制下と比べて、民主主義体制下の国家指導者の方が経済成長に対してポジティブな影響を与えると結論づけた。

第三の視角については、Jørgensen et al. (2015) は1956~2010年の間、40の途上国、国家指導者355人をサンプルに、国家指導者と経済成長の関係を検証した。それによれば、独立後のアフリカの開発ストーリーを代表する国としてガーナ、タンザニア、コートジボワール、ボツワナの4カ国がある。ボツワナ以外の三カ国は国家指導者が打ち出した政策によって悲惨な結果がもたらされた。その一方でボツワナは良好な経済開発実績を達成した。この研究は、両者の違いから、独立後の初代国家指導者と長期的な経済成長の間には明確な関係が存在すると主張する。国家指導者が社会主義の影響を強く受けている場合、そして就任前の職業が社会的な専門職の場合 (特に教師)、アフリカで教育を受けている場合、経済成長率の水準が低い傾向にあること、そして国家指導者の特徴は、制度・組織と経済政策のチャンネルを通じて、長期的な経済成長に影響を与えること、独立時に構築された制度・組織はその後根強くレガシーとして残り、それを打破するものは成功裡に終わったクーデターのみであると結論づけた。国家指導者のバックグラウンドに着目したものとして、Brown (2019) は1950~2014年の間、146カ国の1,681人の国家指導者について、指導者の専攻分野に着目して検証した結果、経済学のバックグラウンドをもった国家指導者の方が、特に就任当初の成長率が高い傾向があることを示した。

上記の先行研究は、基本的には従属変数を経済成長、独立変数を国家指導者の質的特徴として両者の関係を統計的に検証したり、成長会計的な発想で経済成長率に対する国家指導者の質的特徴の貢献度を計算したりするものといえる。Sackey (2021) のように国家指導者のビジョンに言及する先行研究も存在するが、工業化ビジョンは独立変数として位置づけられていない。また、国家指導者と工業化パターンを関連付けるものでもない。そのため、本稿やLin (2012) が注目する国家指導者が打ち出す工業化ビジョンとその後の工業化実績の関係について、何ら説明を与えてくれるものではない。

結語：先行研究の問題点と課題

本稿では、途上国工業化の失敗・停滞について、失敗・停滞の特有のパターンを捉えたうえで工業化ビジョンに着眼してそのパターンと要因の解釈を試みる工業化ビジョン説というものがあろうか、先行研究レビューを通じて、その可能性を探った。

まず、工業化のパターンについて、工業化率で比較すると、工業化の所謂成功国と失敗・停滞国の間にはグラフの形状に違いが観察された。世界銀行のWDIのダウンロード可能なデータの最古年である1960年時点のそれでもみた場合、成功国が相対的に高い水準から工業化を開始し、失敗・停滞国が相対的に低い水準から工業化を開始する事実はなさそうである。他方、成功国が1960年から15年程度で20%超の水準に到達し、その後数十年にわたり、その水準を維持するのに対し、失敗・停滞国は15年以上経過しても、20%超の水準に到達しないことがわかる。さらに、工業化の失敗・停滞国の中でも、工業化初期段階から、工業化率がフラットに推移する国

と、その低下を経験する国とバリエーションがあることも観察される。後者はLin (2012) が政治指導者の「善意の崇高な意図をもって掲げた目標」(=工業化ビジョン)を追究した結果、「無惨な結果」を招来したとする国—ネルー時代のインド、エンクルマ時代のガーナ、ナセル時代のエジプト—と一致する。そこから、本稿は工業化ビジョンに着眼する。但し、成功国でも現実の工業部門から乖離した工業化ビジョンを掲げ、工業化を推進してきたことから、現実から乖離した工業化ビジョンの存在自体に全ての責任を帰すことは難しい。Chang (2015) が言うように、ビジョンにはRight visionとWrong visionが存在し、何れであるかが国の工業化の命運を決める要因になった可能性がある。そこから、本稿は工業化ビジョンに着目して工業化の特定の失敗・停滞のパターンを解釈する可能性があるのではないかと考える。それを工業化ビジョン説と名付けた。

先行研究レビューの結果、まず、国の経済発展における産業構造の転換、その過程での工業化の役割の重要性が確認された。次に工業化のパターンを論ずる先行研究において本稿が注目する特定の失敗・停滞パターンが捕捉されているかを確認した。先行研究は主に中長期のタイムスパンで、産業構造全体における製造業部門、製造業部門、主要業種の交代の三つのレベルでパターンを捉えることに留まっている。経済発展の初期段階で、長期の国家開発計画に基づき国家主導で工業化を推進した結果、Lin (2012) がいう「無惨な結果」に陥るパターンは議論の対象になっていない。

そして、中長期のパターンを工業化パターンのベンチマークと表現すれば、先行研究は工業化ビジョンの観点から上記パターンのそこからの逸脱をどのように説明するのかを確

認した。そのために初期条件説、政策選択説、IMF・世銀構造調整説、政治経済学説、工業化ビジョン説の源流的研究、国家指導者説の各説に関する先行研究をレビューした。各説が有効であるためには、各説で本稿の問題意識をカバーしている必要があるが、一部を除き、議論の対象になっていない。さらに、初期条件説の場合、本稿の関心対象国と非対象国それぞれで初期条件に共通項が観察される必要があるが、Lin (2012) が列举する毛沢東時代の中国、ネルー時代のインド、ナセル時代のエジプト、エンクルマ時代のガーナが共通項をもつかどうかは検証が必要である。政策選択説については、輸入代替工業化と輸出指向工業化の何れの工業化・貿易政策を採用するか、前者から後者にどのタイミングで移行するかは重要な議論であるものの、あくまで政策論であり、工業化ビジョンよりも下流の議論である。IMF・世銀の構造調整説はアフリカや中南米、南アジアの一部の諸国の工業化の停滞経験を説明する有力な説といえるが、Lin (2012) が挙げた国の場合、時系列的にはIMF・世銀の構造調整の結果、「無残な結果」が生じたのではなく、無残な結果によってIMF・世銀の構造調整政策を惹起したのであり、原因と結果の順序が異なる。工業化ビジョンの源流的位置づけの先行研究について、本稿とリン他の一連の研究は、途上国工業化の停滞・失敗原因の根本的な捉え方は一致しているものの、その後の議論の発展のベクトルが異なる。リン他の議論

は、産業選択のテクニカルな方法論に向かっており、国家指導者たちが打ち出す工業化ビジョンと現実の工業部門の実力の間のギャップの縮小過程・タイミングと縮小メカニズムを関連付けた議論を展開していない。国家指導者説も、国家指導者と経済成長の関係に着目しているが、国家指導者の特徴と経済成長実績の関係の計量経済学的な検証が中心であり、上記の問題意識に対して解答を提示していない。

以上から、本稿が関心を寄せる途上国工業化の失敗・停滞パターンを説明する、先行研究の不十分な点を補完する有力な説として、工業化ビジョン説を打ち立てる可能性があるといえるのではないだろうか。

最後に、今後の研究課題として以下を整理して、本稿の締め括りとしたい。

- 工業化の失敗・停滞のパターンをより細かく類型化して捉えていく必要があるのではないだろうか。
- 工業化ビジョンと現実の製造業部門の実力のギャップをどのように捉えるか。
- 工業化の成功国と失敗国、停滞国におけるギャップの縮小がどのような過程で進行するか、或いは進行しないのか。
- 上記のギャップの縮小に成功した国と成功しなかった国の差をもたらした要因は何か。

【参考文献（英語）】

- Acemoglu, D., Johnson, S., & Robinson, J. A. (2012). The colonial origins of comparative development: An empirical investigation: Reply. *The American Economic Review*, 102(6), 3077-3110. Retrieved Jan. 28, 2022, from <http://www.jstor.org/stable/41724682>
- Acemoglu, D., & Robinson, J. A. (2012). *Why nations fail: The origins of power, prosperity and poverty (1st)*. 1st ed. New York: Crown. (邦訳、アセモグル、ロビンソン (2016) 『国家はなぜ衰退するのか (上) : 権力・繁栄・貧困の起源』 鬼澤訳、ハヤカワ・ノンフィクション文庫)
- Aiginger, K. (2001). Speed of change and growth of manufacturing. Chapter 4 of the *study structural change and economic growth; Reconsidering the Austrian "Old-structures/high-performance" paradox*. Federal Ministry for Economic Affairs and Labour. Department for Industry, Technology and Innovation. Retrieved Mar. 4, 2022, from <https://www.oecd.org/sti/ind/2076797.pdf>
- Alesina, A., Devleeschauwer, A., Easterly, W., Kurlat, S., & Wacziarg, R. (2003). *Fractionalization*, (NBER Working Papers No. 9411), National Bureau of Economic Research, Inc. Retrieved Jan. 25, 2022, from https://www.nber.org/system/files/working_papers/w9411/w9411.pdf
- Amatsu, K. (2021). The Differences in the vision of state leaders and their role in the outcome of industrialization: A comparison of Meiji Japan and post-colonial Africa. *Industrial Policy and Regional Development* 1(1).
- Amatsu, K. (2022). The Learning process for state leaders and the ministry of industry in the early industrialization stage: The experience of Meiji Japan. In Ohno, I., Amatsu, K., & Hosono, A. (Eds.), *Policy learning for industrial development and the role of development cooperation*. 203-255. JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, Japan International Cooperation Agency.
- Amsden, A. (1989). *Asia's next giant: South Korea and late industrialization*. Oxford University Press.
- Ansu, Y. (2012). Industrial policy and economic transformation in Africa: Strategies for development and a research agenda. In Stiglitz, J. E., Lin, J. Y., & Patel (Ed.), *The industrial policy revolution II*. 492-528. Palgrave macmillan.
- Balassa, B. (1971). The Structure of protection in developing countries. The International Bank for Reconstruction and Development and the Inter-American Development Bank. Johns Hopkins Press. Baltimore and London.
- Balassa, B. (1981). Essay 1: The process of industrial development and alternative development strategies. In Balassa, B. (Eds.), *The Newly industrializing countries in the world economy*. 1-26. Pergamon Press.
- Bertocchi, G., & Canova, F. (2002). Did colonization matter for growth? An empirical exploration into the historical causes of Africa's underdevelopment, *European Economic Review, Elsevier*. 46(10), 1851-1871. Retrieved Jan. 25, 2022, from doi.org/10.2139/ssrn.35765
- Brown, C. O. (2019). Economic leadership and growth, *Journal of Monetary Economics*, 116. 298-333. Retrieved Feb. 1, 2022, from [doi: 10.1016/j.jmoneco.2019.11.004](https://doi.org/10.1016/j.jmoneco.2019.11.004)
- Cantore, N., Clara, M., Lavopa, A., & Soare, C. (2017). Manufacturing as an engine of growth: Which is the best fuel?, *Structural Change and Economic Dynamics, Elsevier*, 42(C), 56-66. Retrieved Jun. 20, 2020, from [doi: 10.1016/j.strueco.2017.04.004](https://doi.org/10.1016/j.strueco.2017.04.004)
- Carmignani, F., & Mandeville, T. (2014). Never been industrialized: A tale of African structural change, *Structural Change and Economic Dynamics*, 31(C), 124-137. Retrieved Jan. 23, 2022, from [doi: 10.1016/j.strueco.2014.09.002](https://doi.org/10.1016/j.strueco.2014.09.002)
- Chakravarty, S., & Mitra, A. (2009). Is industry still the engine of growth? An econometric study of the organized sector employment in India, *Journal of Policy Modeling*, 31(1), 22-35. Retrieved Mar. 8, 2022, from <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0161893808000586>
- Chang, H. J. (2012). Industrial policy: Can Africa do it? In Stiglitz, J. E., Lin, J. Y., & Patel, Ed. (Eds.), *The Industrial Policy Revolution II*. 114-132. Palgrave macmillan.
- Chang, H. J. (2015). Is industrial policy necessary and feasible in Africa? In Norman, A., & Stiglitz, J. E. (Eds.), *Industrial policy and economic transformation in Africa*. 30-52. Columbia University Press. New York.
- Chenery, H. B. (1960). Patterns of industrial

- growth. *The American Economic Review*, 50 (4), 624-654. Retrieved Mar. 20, 2022, from <http://www.jstor.org/stable/1812463>
- Chenery, H. B., & Syrquin, M. (1975). *Patterns of development 1950-1970*. Oxford University Press.
- Cheng, E. (1979) *Hyper-growth in Asian economies*. Holmes & Meier; New edition.
- Conger, J. A. (1999). Charismatic and transformational leadership in organizations: An insider's perspective on these developing streams of research. *Leadership Quarterly*, 10, 145-179. Retrieved Mar. 29, 2022, doi: 10.1016/S1048-9843 (99) 00012-0
- Crespi, G., Fernandez-Arias, E., & Stein, E. (2014). *Rethinking productive development*, Palgrave.
- Easterly W., & Levine, R. (2003). Tropics, germs, and crops: how endowments influence economic development, *Journal of Monetary Economics*, 50(1), 3-39. Retrieved Jan. 25, 2022, from doi: [doi: 10.1016/S0304-3932\(02\)00200-3](https://doi.org/10.1016/S0304-3932(02)00200-3).
- Easterly, W., & Pennings, S. (2014). How much do leaders explain growth? An exercise in growth accounting. Version 15 October 2014. New York University and World Bank. Retrieved Feb. 1, 2022, from https://sites.bu.edu/neudc/files/2014/10/paper_369.pdf
- Easterly, W., & Pennings, S. (2020). Leader value added: Assessing the growth contribution of individual national leaders (*NBER Working Papers No. 27153*), National Bureau of Economic Research, Inc. Retrieved Feb. 1, 2022, from https://www.nber.org/system/files/working_papers/w27153/w27153.pdf
- Evans, P. (1995). *Embedded autonomy: States and industrial transformation*, Princeton University Press.
- Felipe, J. (2018). Asia's industrial transformation: The Role of manufacturing and global value chains (Part 1). *Asian Development Bank Economics Working Paper Series No. 549*. Retrieved Mar. 8, 2020, from <https://ssrn.com/abstract=3339076>
- Felipe, J., Leon-Ledesma, M., Lenzafame, M., & Estrada, G. E. (2007). Sectoral engines of growth in developing Asia: Stylized facts and implications (*ERD Working Paper Series No. 107*). Retrieved Jun. 18, 2020, from <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/28214/wp107.pdf>
- Felipe, J., Metha, A., & Rhee, C. (2015). Issues in modern industrial policy (I): sector selection, who, how, and sector promotion. In Fepile, J. (Eds.), *Development and Modern Industrial Policy in Practice*. 24-50. Elgar.
- Gallup, J. L., & Sachs, J. D. (2000). The Economic burden of malaria (*CID Working Papers, Center for International Development at Harvard University*). Retrieved Jan. 29, 2022, from <https://dash.harvard.edu/bitstream/handle/1/39569830/052.pdf?sequence=1&isAllowed=y>
- Gerschenkron, A. (1962). *Economic backwardness in historical perspective*, Harvard University Press. (邦訳、ガーシェンクロン著 (2005)『後発工業国の経済史』絵所秀紀、雨宮昭彦、峯陽一、鈴木義一訳、ミネルヴァ書房)
- Haggard, S. (1990). *Pathways from the periphery: The Politics of growth in newly industrializing countries*. Ithaca: Cornell University Press.
- Haraguchi, N. (2016). Patterns of structural change and manufacturing development, *Routledge Handbook of Industry and Development*, Routledge.
- Haraguchi, N., Cheng, C., & Smeets, E. (2017). The Importance of manufacturing in economic development: Has this changed? *World Development*, 93, 293-315. Retrieved Jun. 20, 2020, from doi: 10.1016/j.worlddev.2016.12.013
- Haraguchi, N., Martorano, B., & Sanfilippo, M. (2019a). What factors drive successful industrialization? Evidence and implications for developing countries, *Structural Change and Economic Dynamics*, 49(C), 266-276. Retrieved Jan. 24, 2022, from doi: 10.1016/j.strueco.2018.11.002
- Haraguchi, N., Martorano, B., Sanfilippo, M., & Shingal, A. (2019b). Manufacturing growth accelerations in developing countries. *Review of Development Economics*, 23(4), 1696-1724. Retrieved Jan. 25, 2022, from doi: 10.1111/rode.12621
- Haraguchi, N., & Rezonja, G. (2011). *Emerging patterns of structural change in manufacturing*. (Working Paper 04/2010), United Nations Industrial Development Organization. Retrieved from Mar. 13, 2022, from <https://www.unido.org/api/opentext/documents/download/9924838/unido-file-9924838>
- Imbs, J., & Wacziarg, R. (2003). Stages of diversification. *American Economic Review*, 93

- (1), 63-86. Retrieved Sep. 16, 2020, from doi: 10.1257/000282803321455160
- Jones, B., & Olken, B. (2005). Do leaders matter? National leadership and growth since World War II, *The Quarterly Journal of Economics*, 120(3), 835-864. Retrieved Jan. 30, 2022, from doi: 10.1093/qje/120.3.835
- Jørgensen, C. M., & Bjørnskov, C. (2015). *Did Africa's first choices matter? Growth legacies of leaders at independence* (Working Paper Series 1090, Research Institute of Industrial Economic). Retrieved Feb 1, 2022, from https://www.ifn.se/media/0dojyco3/wp1090.pdf
- Kaldor, N. (1966). *Causes of the slow rate of economic growth of the United Kingdom. An Inaugural Lecture*. London, Cambridge University Press.
- Koch, P., & Schwarzbauer, W. (2021). Yet another space: Why the industry space adds value to the understanding of structural change and economic development, *Structural Change and Economic Dynamics, Elsevier, vol. 59* (C), 198-213. Mar. 10, 2022, from doi: 10.1016/j.strueco.2021.08.019
- Kohli, A. (2004). *State-directed development: Political power and industrialization in the global periphery*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Krueger, A. (1978). Chapter 12: Liberalization, direction of bias, and economic growth. In Krueger, A. (Eds.), *Liberalization attempts and consequences*. 277-300. National Bureau of Economic Research.
- Kuznets, S. (1966). *Modern economic growth: rate, structure and spread*. New Haven and London: Yale University Press. xvii, 529.
- Lavopa, A., & Szirmai, A. (2018). Structural modernisation and development traps. An empirical approach, *World Development, Elsevier*, 112(C), 59-73. Retrieved Mar. 10, 2022, from doi: 10.1016/j.worlddev.2018.07.005
- Lin, J. Y. (2012). *The Quest for prosperity: How developing economies can take off*, Princeton University Press. (邦訳、リン (2016) 『貧困なき世界—途上国初の世銀チーフ・エコノミストの挑戦』小浜裕久訳、東洋経済新報社)
- Lin, J. Y., & Monga, C. (2013). Comparative advantage: The Silver bullet of industrial policy. In Stiglitz, J. E., Lin, J. Y., & Patel, Ed. *The Industrial policy revolution I*. 19-38. Palgrave macmillan.
- Lin, J. Y., & Wang, Y. (2015). Catching up: structural transformation and diversification. In Fepile, J. (Eds.), *Development and Modern Industrial Policy in Practice*. 127-159. Elgar.
- Little I., Scitovsky T., & Scott, M. (1970). *Industry and trade in some developing countries*, Paris: Oxford University Press
- Marconi, N., Reis, C. F. B., & Araújo, E. C. (2016). Manufacturing and economic development: The actuality of Kaldor's first and second laws, *Structural Change and Economic Dynamics*, 37, 75-89. Retrieved Jun. 23, 2022, from doi: 10.1016/j.strueco.2015.12.002
- McMillan, M., Rodrik, D., & Verduzco-Gallo, I. (2014). Globalization, Structural Change, and Productivity Growth, with an Update on Africa. *World Development, Elsevier*, 63(C), 11-32. Retrieved Mar. 10, 2022, from doi: 10.1016/j.worlddev.2013.10.012
- Moyo, C. & Jeke, L. (2019). Manufacturing sector and economic growth: A Panel study of selected African countries. *J. Business Economics Review* 4(3), 114-130. Retrieved Jan. 29, 2022, from doi.org/10.35609/jber.2019.4.3(1)
- Ndulu, B., O'Connell, S., Bates, R., Collier, P., & Soludo, C. (2008). *The political economy of economic growth in Africa, 1960-2000*. Cambridge University Press
- Noorbakhsh, F., & Paloni, A. (1999). Structural adjustment programs and industry in Sub-Saharan Africa: Restructuring or de-Industrialization? *The Journal of Developing Areas*, 33(4), 549-580. Retrieved Feb. 14, 2022, from http://www.jstor.org/stable/4192889
- OECD (1979). *The Impact of the newly industrializing countries on production and trade in manufactures*. (邦訳、OECD(1980) 『OECD レポート新興工業国の挑戦』大和田直朗訳、東洋経済新報社)
- Pacheco-Lopez, P., & Thirlwall, A. (2013). A New interpretation of Kaldor's first growth law for open developing countries, *Studies in Economics 1312*, School of Economics, University of Kent. Retrieved Jun. 17, 2020, from doi.org/10.4337/roke.2014.03.07
- Pritchett, L. (2000). *Understanding patterns of economic growth: Searching for hills among plateaus, mountains and plains*. World Bank Economic Review, 14, 221-250. Retrieved Feb. 1,

- 2022, from doi: 10.1093/wber/14.2.221
- Romano, L., & Traù, F. (2017). The Nature of industrial development and the speed of structural change, *Structural Change and Economic Dynamics*, 42, 26-37. Retrieved Aug. 11, 2020, from doi: 10.1016/j.strueco.2017.05.003
- Rostow, W. W. (1960). *The Stages of economic growth: A non-communist manifesto*. Cambridge: Cambridge University Press. (邦訳、W.W.ロストウ (1974) 『経済成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』木村健康、久保まち子、村上泰亮訳、ダイヤモンド社)
- Sachs, J., & Warner, A. (1997). Sources of slow growth in African economies, *Journal of African Economies*, 6(3), 335-76. Retrieved Jan. 28, 2022, from doi.org/10.1093/oxfordjournals.jae.a020932
- Sackey, F. G. (2021). Impact of African leaders' characteristics and regime transitions on economic growth in Africa: A dynamic model approach, *Social Sciences & Humanities Open*, 4(1), 100147. Retrieved Feb. 1, 2022, from doi: 10.1016/j.ssaho.2021.100147
- Stein, H. (1992). Deindustrialization, adjustment, the World Bank and the IMF in Africa, *World Development*, 20(1), 83-95. Retrieved Feb. 14, 2022, from doi: 10.1016/0305-750X(92) 90138-L
- Syrquin, M. (1988). Patterns of structural change. In Moshe Syrquin (eds.), *Handbook of development economics, Vol 1*, Elsevier.
- Syrquin, M., & Chenery, H. (1989). Three decades of Industrialization. *The World Bank Economic Review*, 3(2), 145-181. Retrieved Mar. 14, 2022, from http://www.jstor.org/stable/3989891
- Szirmai, A. (2012). Industrialisation as an engine of growth in developing countries, 1950-2005, *Structural Change and Economic Dynamics*, Elsevier, 23(4), 406-420. Retrieved Jun. 4, 2020, from doi: 10.1016/j.strueco.2011.01.005
- Szirmai, A., & Verspagen, B. (2015). Manufacturing and economic growth in developing countries, 1950-2005, *Structural Change and Economic Dynamics*, 34(C), 46-59. Retrieved Jun. 4, 2020, from doi: 10.1016/j.strueco.2015.06.002
- Tregenna, F. (2016). Deindustrialization: An issue for both developed and developing countries. In Weiss, J. & Tribe, M. (Eds.), *Routledge Handbook of Industry and Development*, Routledge.
- Wade, R. (1990). *Governing the market: economic Theory and the role of government in East Asian industrialization*, Princeton University Press.
- Wells, H., & Thirlwall, A. (2003). Testing Kaldor's growth laws across the countries of Africa, *African Development Review*, 15(2-3), 89-105. Retrieved Jun. 20, 2020, from doi.org/10.1111/j.1467-8268.2003.00066
- Won-Chol, O. (2009). *The Korea story: President Park Jung-hee's leadership and the Korean industrial revolution*, Seoul: Wisdom Tree.
- World Bank (1993). *The East Asian miracle: economic growth and public policy: Main report (English)*. A World Bank policy research report Washington, D.C.: World Bank Group.
- 邦訳、世界銀行著 (1993) 『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』海外経済協力基金開発問題研究会訳/白鳥正喜監訳、東洋経済新報社)
- Yang, Y., Yi, R., & Zhou, Q. (2019). *Leader effect on economic growth*. Retrieved Feb. 1, 2022, from doi: 10.2139/ssrn.3325500

【参考文献 (日本語)】

- 天津邦明 (2022) 「途上国工業化と工業化ビジョンの現実性の帰結」『山口大学East Asian Forum』2022年3月31日、第39号
- 石川滋 (1991) 『開発経済学の基本問題』岩波書店
- 石川滋 (1996) 『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所
- 石川滋 (2006) 『国際開発政策研究』東洋経済新報社
- 大野健一 (2013) 『産業政策のつくり方—アジアのベストプラクティスに学ぶ』有斐閣

【注】

- 発表内容は報告者個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではない。また、本研究は潮田記念基金による慶應義塾博士課程学生研究支援プログラムの支援を受けており、支援に感謝を申し上げます。
- 工業部門 (Industrial sector)、工業化 (industrialization) は広汎な業種を含むが、本稿ではKaldor (1966) に則り、特に断りを入れないう限り、主として工業を製造業、そして工業化を製造業化という意味で用いる。また、工業化は産業構造の転換過程において、経済における

製造業部門の比率が上昇していく過程の意味で用いる。そのため、工業化という用語自体イコール「成功した状態」に限定しない。

- ³ 工業化の「成功」「失敗」「停滞」は曖昧な表現であるため、初出では括弧を付したが、表記簡略化のため、これ以降、工業化の「成功」「失敗」「停滞」の括弧を省略する。
- ⁴ 台湾は「地域」である。
- ⁵ 筆者は2001～2004年までベトナム、2014～2018年までタンザニアに長期駐在していた経験がある。ベトナムの場合、移行経済過程下の政府の工業化戦略を、タンザニアの場合、2015年に成立した新政権下の工業化戦略の策定と実行、東アフリカ共同体（EAC）による四輪・二輪産業育成マスタープランの策定に関与した経験がある。こうした経験から、特に本文で挙げる国や工業化の失敗・停滞パターンに関心を抱くものである。
- ⁶ ベトナムは、1990年代半ばから2000年代初頭の移行経済過程において、同国の政治指導部は現実から離れて、重点育成産業として資本集約型五業種（石油精製、石油化学、鉄鋼、有機肥料、セメント）の指定に固執した。2015年にタンザニアで登場した新政権は広範囲にわたる工業化を目指した。そして、2017年にEACは二輪・四輪産業の育成計画の策定作業を進める中でロー

カルコンテンツ比率の引き上げ、エンジンなど基幹部品の現地化を目論んだ。

- ⁷ ただし、Kaldor(1966) 自体は、一般に言われている三つの法則を分かりやすく明示的に整理しているわけではない。
- ⁸ メキシコとブラジルは、アジアNIEs諸国と比較対象に位置づけられており、厳密には工業化失敗・停滞国とはいえない。
- ⁹ Kohli(2004) では工業化成功国として韓国、失敗国としてナイジェリア、中間の国としてインドとブラジルとして取り上げている（p.9）。
- ¹⁰ しかし、これらの閾値は豊かな国になるうえで、前者は必要条件でも十分条件でもない。その一方で、後者は必要条件ではあるが、十分条件とはいえないと結論づけた。
- ¹¹ 世界銀行の国別所得分類（income classification）は1987年に公開開始である。そのため、筆者が基準年を2005年とする一人あたりGNIに基づきそれ以前の閾値を算出した。
- ¹² 世界銀行の国別所得分類の高所得国及び人口規模が100万人未満の国を除く。
- ¹³ Bertocchi and Canova（2001）の研究対象とするアフリカはアフリカ大陸に位置する国を指し、サブサハラ・アフリカ諸国に限定するものではない。